

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第89期) 至 平成24年3月31日

株式会社デンソー

(E01892)

目 次

頁

第89期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	41
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	108
第6 【提出会社の株式事務の概要】	137
第7 【提出会社の参考情報】	138
1 【提出会社の親会社等の情報】	138
2 【その他の参考情報】	138
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	139

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月21日

【事業年度】 第89期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 宣明

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅若 正識

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅若 正識

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（百万円）	4,025,076	3,142,665	2,976,709	3,131,460	3,154,630
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	368,308	△35,327	152,672	207,228	180,754
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△） （百万円）	364,829	△99,283	146,913	211,667	163,483
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	244,417	△84,085	73,427	143,033	89,298
包括利益（百万円）	—	—	—	86,389	94,847
純資産額（百万円）	2,282,677	1,900,719	2,032,264	2,072,443	2,117,201
総資産額（百万円）	3,643,418	3,018,438	3,364,070	3,380,433	3,607,697
1株当たり純資産額（円）	2,658.06	2,220.89	2,378.18	2,435.14	2,492.92
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	299.96	△104.13	91.11	177.49	110.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	299.70	—	91.11	—	—
自己資本比率（％）	59.29	59.29	56.97	58.05	55.69
自己資本利益率（％）	11.28	△4.26	3.96	7.37	4.50
株価収益率（倍）	10.73	—	30.57	15.55	24.95
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	572,663	209,915	357,141	395,527	176,682
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△363,749	△234,306	△155,115	△327,886	△271,239
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△121,887	90,326	29,153	△44,773	78,819
現金及び現金同等物の期末 残高（百万円）	408,675	450,490	681,725	688,626	665,409
従業員数（人）	118,853	119,919	120,812	123,165	126,036
（外、平均臨時雇用者数）	(22,446)	(19,480)	(13,750)	(18,505)	(20,440)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第86期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

4. 第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	2,478,029	1,939,832	1,885,270	1,945,667	2,031,561
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	186,201	△65,088	82,576	92,351	113,972
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△) (百万円)	183,543	△131,191	76,873	92,311	112,887
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	131,202	△92,696	53,119	72,774	79,164
資本金 (百万円)	187,457	187,457	187,457	187,457	187,457
発行済株式総数 (千株)	884,069	884,069	884,069	884,069	884,069
純資産額 (百万円)	1,712,617	1,419,175	1,517,796	1,537,200	1,595,411
総資産額 (百万円)	2,782,567	2,338,720	2,622,960	2,634,439	2,900,062
1株当たり純資産額 (円)	2,105.88	1,758.72	1,879.86	1,903.14	1,975.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	54.00 (25.00)	40.00 (27.00)	27.00 (13.00)	46.00 (22.00)	46.00 (23.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	161.01	△114.79	65.91	90.30	98.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	160.87	—	65.91	—	—
自己資本比率 (%)	61.51	60.60	57.76	58.22	54.89
自己資本利益率 (%)	7.52	△5.93	3.62	4.77	5.07
株価収益率 (倍)	20.00	—	42.25	30.56	28.15
配当性向 (%)	33.54	—	40.97	50.94	46.83
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	35,557 (8,757)	36,768 (7,967)	38,597 (3,928)	38,318 (2,792)	38,323 (3,363)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第86期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

4. 第86期の配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

5. 第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年12月	トヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）から分離独立し、資本金1,500万円をもって日本電装株式会社設立
昭和26年12月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和28年1月	株式を東京・大阪の各証券取引所に上場
昭和28年11月	ロバートボッシュ社（ドイツ）と電装品に関する技術導入契約を締結
昭和34年7月	愛知電装株式会社を吸収合併
昭和36年11月	品質管理の最高権威であるデミング賞を受賞
昭和40年5月	刈谷市に池田工場建設
昭和42年7月	安城市に安城製作所建設
昭和43年10月	I C研究室開設
昭和45年8月	西尾市に西尾製作所建設
昭和45年11月	株式会社日本自動車部品総合研究所（現 連結子会社）を設立
昭和46年3月	米国に初の海外現地法人ニッポンデンソー・オブ・ロスアンゼルス株式会社（現 デンソー・セールス・カリフォルニア株式会社:連結子会社）を設立
昭和47年8月	タイにニッポンデンソー・タイランド株式会社（現 デンソー・タイランド株式会社:連結子会社）を設立
昭和48年2月	オランダにニッポンデンソー・ヨーロッパ（現 デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ株式会社:連結子会社）を設立
昭和49年6月	安城市に高棚製作所建設
昭和53年10月	小型モータを田中計器工業株式会社（現 アスモ株式会社:連結子会社）に生産委託
昭和57年4月	三重県員弁郡大安町（現 三重県いなべ市）に大安製作所建設
昭和59年3月	社会福祉法人太陽の家と合併でデンソー太陽株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和60年12月	米国にニッポンデンソー・アメリカ株式会社（現 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社:連結子会社）を設立
昭和62年2月	豊橋市に豊橋製作所建設
昭和62年5月	愛知県額田郡幸田町に幸田製作所建設
平成2年2月	愛知県知多郡阿久比町に阿久比製作所建設
平成2年11月	愛知県愛知郡日進町（現 愛知県日進市）に基礎研究所建設
平成5年7月	北九州市八幡西区に北九州製作所（現 株式会社デンソー北九州製作所:連結子会社）建設
平成8年10月	株式会社デンソーに商号変更
平成10年5月	オーストラリアにデンソー・インターナショナル・オーストラリア株式会社（現 連結子会社）を設立し、オーストラリアの関係会社を統括
平成10年9月	西尾市に善明製作所建設
平成10年12月	シンガポールにデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（シンガポール）（現 連結子会社）を設立し、東南アジアの関係会社を統括
平成11年4月	イタリアのマニエティ・マレッシ社の回転機器事業部門（現 デンソー・マニファクチュアリング・イタリア株式会社:連結子会社）を買収
平成13年3月	イタリアのマニエティ・マレッシ社の空調機器事業部門（現 デンソー・サーマルシステムズ株式会社:連結子会社）を買収
平成13年3月	サウジアラビアにデンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール有限会社（現 持分法適用会社）を設立
平成13年7月	チェコ共和国にデンソー・マニファクチュアリング・チェコ有限会社（現 連結子会社）を設立

年月	概要
平成14年11月	国内全14事業所で埋立廃棄物をゼロとする「ゼロエミッション」を達成
平成15年2月	中国に電装(中国)投資有限公司(現 連結子会社)を設立し、中国の関係会社を統括
平成17年5月	南アフリカ共和国のスミス・マニュファクチャリング株式会社(現 持分法適用会社)に資本参加
平成19年2月	タイに豪亜の統括拠点としてデンソー・インターナショナル・アジア株式会社(タイランド)(現 連結子会社)を設立
平成21年8月	ロシアにデンソー・セールス・ロシア有限会社(現 連結子会社)を設立
平成22年3月	大阪証券取引所(市場第1部)の上場を廃止
平成22年11月	アラブ首長国連邦にデンソー・セールス・ミドルイースト&ノースアフリカ株式会社(現 連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社デンソー）及び子会社188社、関連会社31社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

「日本」、「北米」、「欧州」、「豪亜」、「その他」の各セグメントで以下製品を製造・販売しています。

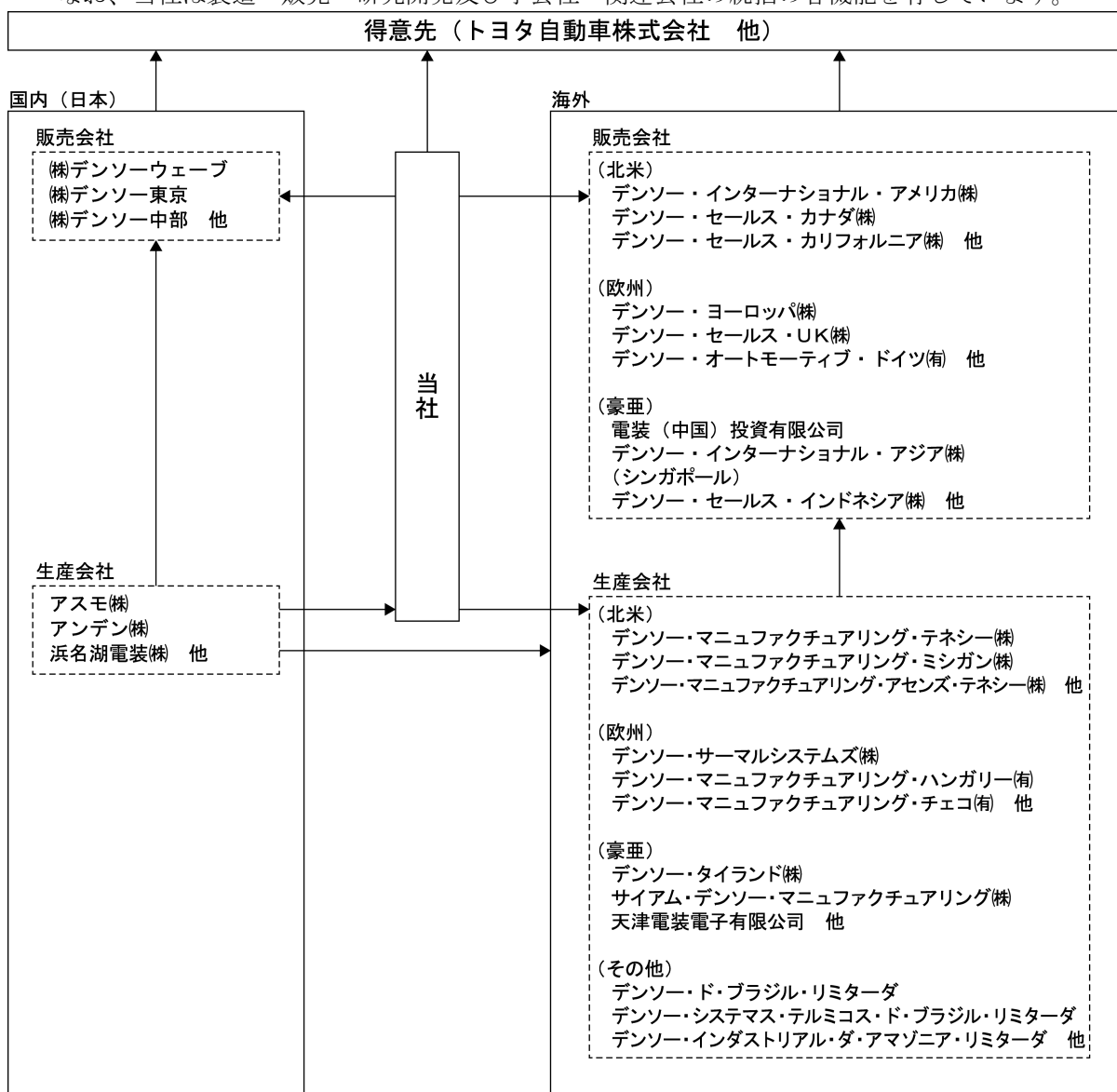
区分	主要製品
パワートレイン 機器	<p>[エンジン機器] 点火コイル、マグネット、点火プラグ、グロープラグ、排気センサ、モノリス、DPF、 二輪車用エンジン制御コンピュータ、排気温センサ</p> <p>[機能品] 各種バルブ（EGRバルブ、A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイドバルブ、 オイルコントロールバルブ、パージバルブ 他）、ロックセンサ、可変カムタイミング、 スロットルボデー、エアフロメータ、オイルフィルタ、エアクリーナ、吸気モジュール、 シフトパイワイヤアクチュエータ、ホーン、アクセルペダルモジュール、 エバポリークチェックモジュール</p> <p>[ディーゼル噴射] コモンレールシステム、列型・分配型ポンプ、ノズル、フューエルフィルタ</p> <p>[ガソリン噴射] フューエルポンプ、フューエルポンプモジュール、インジェクタ、 直噴用部品（インジェクタ、ポンプ）</p> <p>[電機] スタータ、オルタネータ</p> <p>[EHV] インバータ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット</p>
電子機器	<p>[電子] エンジン制御コンピュータ、トランスミッション制御コンピュータ、 パワーマネジメントコンピュータ</p> <p>[デバイス] 各種半導体センサ、IC、パワーモジュール</p> <p>[リレー]</p>
熱	<p>[熱機器] カーエアコンシステム、ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、 エンジンクーリングモジュール、リザーブタンク</p> <p>[空調冷熱] バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器</p>
情報安全	<p>[情報通信] コンビネーションメータ、エアコンパネル、スマートキー、キーレスエントリー、 ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、セキュリティシステム、 ボデーコンピュータ、タイヤ・プレッシャ・モニタリング・システム、 リモートタッチコントローラー、カーナビゲーションシステム、ETC車載器、 データ通信モジュール、車両運行管理システム</p> <p>[走行安全] エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS/ESC用アクチュエータ&コンピュータ、 プリクラッシュ・車間制御用ミリ波レーダ&コンピュータ、 車間制御用レーザーレーダ&コンピュータ、レーンキープアシスト用画像センサ&コンピュータ、 ヘッドランプコントロールシステム用コンピュータ</p> <p>[電気制御] 電動パワーステアリング用センサ&コンピュータ、 電動可変バルブタイミング用ドライブユニット</p>
モータ	<p>ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、パワーシートモータ、 スライドドア用モータ、パワーステアリングモータ、エンジン制御用モータ、他各種モータ</p>

区分	主要製品
産業機器	[自動認識関連製品] バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、 QRコードスキャナ&ハンディターミナル、 ICカードリーダ&ライター、RFIDリーダ&ライター [FA関連製品] 各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器（携帯電話基地局用等）、スポットクーラ&ヒータ
生活関連機器	自然冷媒（CO ₂ ）ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、住宅用空調

[事業系統図]

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は次のとおりです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
京三電機(株)	茨城県古河市	百万円 1,090	自動車部品製造販売	62.9	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
アンデン(株)	愛知県安城市	百万円 1,002	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
浜名湖電装(株)	静岡県湖西市	百万円 479	自動車部品製造販売	76.6	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
大信精機(株)	愛知県常滑市	百万円 295	生産用設備・自動車部品 製造販売	99.3	部品の購入先 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等
日本ワイパブレード(株)	埼玉県加須市	百万円 450	自動車部品製造販売	70.0 (55.0)	資金貸付 役員の兼任等
G A C(株)	長野県安曇野市	百万円 800	自動車部品製造販売	57.5	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)デンソーエアシステムズ	愛知県安城市	百万円 491	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等
(株)デンソー中部	名古屋市南区	百万円 94	自動車部品・産業機器、 生活関連機器販売	100.0	製品の販売先 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)デンソー東京	東京都渋谷区	百万円 175	自動車部品・産業機器、 生活関連機器販売	100.0	製品の販売先 設備の賃貸 役員の兼任等
アスモ(株) * 1 * 2	静岡県湖西市	百万円 4,500	自動車部品製造販売	83.4 (11.4)	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)デンソーウェーブ	愛知県知多郡阿久比町	百万円 495	産業機器製造販売	75.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
デンソーテクノ(株)	愛知県大府市	百万円 180	情報処理・制御システム のソフトウェア開発・設 計	100.0	開発・設計業務の委託 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)デンソー財経センター	愛知県刈谷市	百万円 50	経理業務受託・債権の買 取	100.0	ファクタリング 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等
デンソートリム(株)	三重県三重郡菰野町	百万円 310	自動車部品製造販売	80.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)デンソーロジテム	愛知県西尾市	百万円 120	貨物運送取り扱い事業	100.0	製品の運送委託 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)デンソー北九州製作所	北九州市八幡西区	百万円 6,010	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等
シミズ工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 100	自動車部品製造販売	54.0	部品の購入先 役員の兼任等

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)デンソーエレクトロニクス	北海道千歳市	百万円 2,600	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株) *1 *3	米国 ミシガン州	千US\$ 226,750	北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発	100.0	製品の販売先・研究開発の委託 役員の兼任等
デンソー・セールス・カリフォルニア(株)	米国 カリフォルニア州	千US\$ 3,750	自動車部品・産業機器販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチャリング・ミシガン(株) *1	米国 ミシガン州	千US\$ 125,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチャリング・テネシー(株)	米国 テネシー州	千US\$ 73,900	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチャリング・アセンズ・テネシー(株)	米国 テネシー州	千US\$ 100	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
アスモ・ノースアメリカLLC	米国 ノースカロライナ州	千US\$ 87,600	米国アスモグループの統括運営	100.0 (100.0)	役員の兼任等
アスモ・ノースカロライナ(株)	米国 ノースカロライナ州	千US\$ 42,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等
アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)	米国 ノースカロライナ州	千US\$ 42,500	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等
デンソー・ワイヤレス・システムズ・アメリカ(株)	米国 カリフォルニア州	千US\$ 3,151	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチャリング・アーカンソー(株)	米国 アーカンソー州	千US\$ 100	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・セールス・カナダ(株)	カナダ オンタリオ州	千C\$ 100	自動車部品販売	100.0	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・メキシコ(株)	メキシコ ヌエボレオン州	千MNP 593,297	自動車部品製造販売	95.0 (95.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル クリチバ市	千BR 191,105	自動車部品製造販売	90.6	製品の販売先・研究開発の委託 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株) *1	オランダ ウェスプ市	千EUR 778,822	欧州関係会社の持株会社	100.0	役員の兼任等
デンソー・ヨーロッパ(株)	オランダ ウェスプ市	千EUR 1,361	欧州地域の統括運営及び自動車部品販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
デンソー・ファイナンス・オランダ(株)	オランダ ウェスプ市	千US\$ 606	グループファイナンス	100.0	資金の運用委託 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・UK(株) *1	イギリス ハートフォードシャー州	千STG £ 201,195	イギリス関係会社の持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等
デンソー・セールス・UK(株)	イギリス ハートフォードシャー州	千STG £ 4,897	自動車部品販売及び研究開発	100.0 (100.0)	研究開発の委託 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチャリング・UK(株)	イギリス シャロップシャー州	千STG £ 71,832	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・バルセロナ(株)	スペイン バルセロナ市	千EUR 33,344	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチャリング・イタリア(株)	イタリア サンサルボ市	千EUR 16,871	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・サーマルシステムズ(株) *1	イタリア トリノ市	千EUR 170,900	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
デンソー・セールス・イタリア(株)	イタリア トリノ市	千EUR 35,243	イタリア関係会社の持株 会社及び自動車部品販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・ハンガリー(株) * 1	ハンガリー セーケシュフェヘール パール市	千EUR 190,912	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・チェコ(株)	チェコ リベレツ市	百万CZK 2,160	自動車部品製造販売	100.0	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(株)	ポーランド ティヘ市	千PZT 25,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等
デンソー・オートモーティブ・システムズ・オーストラリア(株)	オーストラリア ビクトリア州	千A\$ 17,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・アジア(株)(シンガポール) * 1	シンガポール サイエンスパーク	千S\$ 302,373	豪亜地域の統括運営及び 市販製品販売	100.0	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・セールス・タイランド(株)	タイ サムトブラカン県	百万THB 100	自動車部品販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・タイランド(株)	タイ サムトブラカン県	百万THB 200	自動車部品製造販売	51.3 (51.3)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・アジア(株)(タイランド)	タイ サムトブラカン県	百万THB 752	豪亜地域の統括運営及び 自動車部品の研究開発	100.0 (100.0)	部品の購入先・研究開発の 委託 役員の兼任等
サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング(株)	タイ チョンブリ県	百万THB 2,816	自動車部品製造販売	90.0 (90.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・インドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ市	百万RP 2,345	自動車部品製造販売	68.3 (68.3)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・セールス・インドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ市	百万RP 9,975	自動車部品販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
アスモ・インドネシア(株)	インドネシア プカシ市	百万US\$ 18	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等
デンソー・マレーシア(株)	マレーシア セランゴール州	千M\$ 20,536	自動車部品製造販売	72.7 (72.7)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・インド(株)	インド ガウタム・ブッダ・ ナガル県	千INR 278,796	自動車部品製造販売	52.9 (5.0)	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
電装(中国)投資有限公司 * 1	中華人民共和国 北京市	百万元 2,150	中国の統括運営及び自動 車部品販売	100.0	製品の販売先・研究開発の 委託 資金貸付 役員の兼任等
天津電装電子有限公司	中華人民共和国 天津市	百万元 380	自動車部品製造販売	93.0 (93.0)	製品の販売先 役員の兼任等
天津富奥電装空調有限公司	中華人民共和国 天津市	百万元 101	自動車部品製造販売	60.0 (60.0)	製品の販売先 役員の兼任等
天津電装電機有限公司	中華人民共和国 天津市	百万元 138	自動車部品製造販売	95.0 (95.0)	製品の販売先 役員の兼任等
広州電装有限公司	中華人民共和国 広州市	百万元 191	自動車部品製造販売	60.0 (60.0)	製品の販売先 役員の兼任等
電装(広州南沙)有限公司	中華人民共和国 広州市	百万元 385	自動車部品製造販売	100.0 (74.9)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー豊星(株)	大韓民国昌原市	百万WON 8,181	自動車部品製造販売	72.9 (29.2)	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
デンソー豊星電子(株)	大韓民国昌原市	百万WON 2,577	自動車部品製造販売	51.0	部品の購入先 役員の兼任等
その他125社					

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
津田工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 1,315	自動車部品製造販売	22.0	部品の購入先 役員の兼任等
ジェコー(株) * 2	埼玉県行田市	百万円 1,564	自動車部品製造販売	35.2	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
神星工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 300	自動車部品製造販売	34.5	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)ジーエスエレクトック	愛知県豊田市	百万円 360	自動車部品製造販売	34.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)アドヴィックス	愛知県刈谷市	百万円 7,040	自動車部品開発販売	18.0	製品の販売先 設備の賃貸 役員の兼任等
(株)TDモバイル	東京都港区	百万円 490	携帯電話等の販売	49.0	役員の兼任等
ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)	米国 ミシガン州	千US\$ 146,000	自動車部品製造販売	40.0	製品の販売先 役員の兼任等
ティーディー・オートモーティブ・コンプレッサー・ジョージアLLC	米国 ジョージア州	千US\$ 100,000	自動車部品製造販売	35.0 (35.0)	製品の販売先 役員の兼任等
テーデー・ドイチェ・クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	千EUR 20,452	自動車部品製造販売	35.0	製品の販売先 役員の兼任等
烟台首鋼電装(有)	中華人民共和国 山東市	百万元 389	自動車部品製造販売	31.0 (31.0)	製品の販売先 役員の兼任等
その他21社					
(その他の関係会社)				— (—)	
トヨタ自動車(株) * 2	愛知県豊田市	百万円 397,050	自動車及び同部品等の製造販売	24.9 (0.2)	製品の販売先 役員の兼任等

- (注) 1. * 1 : 特定子会社に該当します。
2. * 2 : 有価証券報告書を提出しています。
3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の () 内は、間接所有割合 (内数) です。
4. * 3 : デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	406,970百万円
	(2) 経常利益	11,716
	(3) 当期純利益	13,457
	(4) 純資産額	144,940
	(5) 総資産額	182,645

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	63,936 (7,277)
北米	14,205 (2,438)
欧州	13,152 (2,010)
豪亜	31,316 (8,305)
その他	3,427 (410)
合計	126,036 (20,440)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー、契約社員等を含みます。）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38,323 (3,363)	41.3	21.0	7,680,115

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー等を含みます。）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 当社は、「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及びアスモ(株)ほか主たる国内関係会社の労働組合は全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務危機を背景とした景気減速や、中国等の新興国での金融引き締めの影響が経済の下押し圧力となり、総じて成長が鈍化しました。一方、米国経済は緩やかな回復が続き、日本経済は東日本大震災、タイの洪水といった自然災害により大きなダメージを受けましたが、年度末にはその影響も解消し、経済は回復基調へと転じました。

自動車業界においては、欧州は販売が減少しましたが、新興国市場が堅調であったことに加え、米国・日本市場の回復により、世界全体としては緩やかに拡大しました。特に日本は、年度の前半は東日本大震災の影響で車両生産が落ち込んだものの、サプライチェーン復旧に伴い、6月以降は急速に回復しました。年末にも、タイの洪水による影響で一時的に生産減となりましたが、1月以降は前年を上回る水準まで回復しました。

当社グループにおいても、4、5月は大幅な減産となりましたが、全社一丸となって挽回に取り組んだ結果、7月には震災前の水準までに回復し、下期もタイの洪水の影響による一時的な停滞はありましたが、増産対応に努めた結果、年間の生産量は前年を上回りました。なお、東日本大震災の支援活動については、被災地の復旧・復興に向け、様々な支援活動を展開してきました。今後も引き続き、被災地の復興に尽力してまいります。

平成21年に策定した構造改革3ヵ年計画の最終年にあたる当連結会計年度は、「事業体質のスリム化」を着実に推進してきた結果、1,000億円を超える固定費削減の成果が業績にも現れ、リーマンショック後の危機的な状況を乗り越えることができました。さらに、「次の成長に向けた体制作り」の取り組みとして、省燃費・CO₂削減のための技術開発とともに、安全・情報通信分野の開発にも注力してきました。

ガソリンエンジンでは、内燃機関の効率向上に貢献する新世代ガソリン直噴システムのインジェクターや高圧ポンプ等の製品が、マツダ株式会社の高効率直噴ガソリンエンジン「SKYACTIV-G」を始め、日本、アメリカ、欧州のカーメーカーに採用されました。また、車両停止時だけでなく減速時にもエンジンが停止できるアイドルストップシステムとして、タンデムソレノイドスタータを開発し、ダイハツ工業株式会社やジャガーを始めとする国内外のカーメーカーに納入を開始しました。ハイブリッド・電気自動車では、インバータ等の基幹部品を量産化しており、小型・高出力の両面冷却タイプのインバータが、昨年8月に発売されたトヨタ自動車株式会社のカムリに搭載されました。また、当社として初のモータジェネレータがトヨタ自動車株式会社の小型ハイブリッド車アクアに採用されました。

情報通信分野では、車内で様々な情報サービスを受けたいという市場ニーズに応えるため、「ARPEGGIO（アルペジオ）」を開発しました。これは、施設検索や音楽再生等のスマートフォン用のアプリケーションを車内で安全にカーナビのディスプレイ上で操作できるようにしたものです。今後は、「ARPEGGIO（アルペジオ）」対応のナビ機種の実装を目指すとともに、ナビとスマートフォンとの連携サービスを通じて、安全性を確保しつつ、ユーザーの利便性の向上を図っていきます。

また、地域ごとのニーズを迅速に吸い上げ製品開発に反映するために、米国、欧州、豪亜に加え、中国、インド、ブラジルのテクニカルセンターを強化し、日本を含めた世界7地域の連携を密にした開発体制を整備しました。

中国やインド、アセアン向けの製品開発では、地域のニーズを踏まえた機能・性能の適正化により、生産コストを低減させた製品の開発を推進してきました。新興国市場に向け、23製品を対象にコストハーフ（半減）を目標として原価低減活動に取り組んだ結果、幅広いカーメーカーの新規受注に結びついています。さらに、厳しい事業環境の中で国内のモノづくりの競争力を維持していくために、生産ラインの高速・高稼働化による生産性の画期的な向上や、超コンパクトな設備を開発し、投資額をミニマム化する活動等により、ダントツの国際競争力を備えた工場作りを推進しています。

市販事業では、車の使用年数が長くなる中で、補修・交換用部品の需要も世界的に拡大しています。昨年7月にアフターマーケット事業部を設置し、また、本年4月には国内の販売会社9社を統合し新会社「株式会社デンソーセールス」を設立する等、市販事業拡大に向けた体制の強化を進めています。新事業分野では、これまでに自動車で培った技術や知見を、自動車以外の様々な分野で活かす活動に取り組んでいます。例えば、ハウスメーカーと共同で、住宅のエネルギーを最適に管理するHome Energy Management System (HEMS)を開発しています。オプション機能として、プラグインハイブリッド車や電気自動車と接続することにより、家と車で使うエネルギーを連携さ

せ、より効率的に使用することができます。また、医療・健康、セキュリティ、食流通分野においても、当社の自動車分野で培ってきた技術を活用し、新たな価値やビジネスモデルの創出につなげる取り組みを進めています。

当連結会計年度の業績は、期末にかけて生産が大幅に回復したことにより、売上高は3兆1,546億円（前年度比232億円増、0.7%増）と増収になりました。売上増加に伴う操業度差益や、合理化効果等があったものの、円高による為替差損等により、営業利益は1,607億円（前年度比276億円減、14.7%減）、経常利益は1,808億円（前年度比265億円減、12.8%減）、当期純利益は893億円（前年度比537億円減、37.6%減）と減益になりました。

セグメント別の業績は、日本は、震災影響で上期は減産となったものの、下期の挽回生産により、売上高は2兆1,976億円（前年度比847億円増、4.0%増）と増収になりました。営業利益は、操業度差益や固定費削減、合理化努力により839億円（前年度比205億円増、32.3%増）と増益になりました。

北米地域は、車両生産は増加したものの、上期の震災の影響や為替換算差により、売上高は5,121億円（前年度比239億円減、4.5%減）と減収、営業利益は、売上減少による操業度差損や為替差損により88億円（前年度比166億円減、65.4%減）と減益になりました。

欧州地域は、輸出が好調な欧州メーカーを中心に売上が増加したものの、為替換算差により、売上高は3,872億円（前年度比141億円減、3.5%減）と減収、営業利益は、製品構成の悪化等により64億円（前年度比46億円減、41.6%減）と減益になりました。

豪亜地域は、日系カーメーカーの挽回生産があったものの、震災やタイ洪水の影響が残り、売上高は6,267億円（前年度比257億円減、3.9%減）と減収、営業利益は、製品構成の悪化等により595億円（前年度比235億円減、28.3%減）と減益になりました。

その他地域は、売上高は577億円（前年度比26億円減、4.3%減）と減収、営業利益は32億円（前年度比33億円減、51.0%減）と減益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により1,767億円の増加、投資活動により2,712億円の減少、財務活動により788億円の増加等の結果、当連結会計年度末は前年度末と比べ232億円減少し、6,654億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益が1,607億円（前年度比276億円減）となったこと等により、前年度に比べ2,188億円減少し、1,767億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が増加（前年度比2,690億円増）したこと等により、前年度に比べ566億円減少し、2,712億円となりました。

財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入の増加（前年度比1,597億円増）等の結果、788億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	1,653,453	106.0
北米	516,717	96.7
欧州	381,397	95.6
豪亜	589,245	95.8
報告セグメント計	3,140,812	101.1
その他	60,957	100.6
合計	3,201,769	101.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループはトヨタ自動車株式会社を始めとして、各納入先より四半期ごとに生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画を立てる等、すべて見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	1,639,962	105.9
北米	504,075	95.3
欧州	373,214	95.8
豪亜	579,752	95.9
報告セグメント計	3,097,003	100.8
その他	57,627	95.8
合計	3,154,630	100.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	908,751	29.0	946,849	30.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、上昇に転じた米国に加え、先進国を上回る成長を維持する中国・インドが、引き続き成長を支える原動力になると想定されます。自動車業界においても、日本は、エコカー補助金による販売底上げ効果と震災復興需要により前年超え、海外は旺盛な需要に支えられた新興国が引き続き牽引し、全体では前年を上回る販売水準が見込まれます。

一方、自動車業界を取り巻く事業環境の変化は激しく、技術革新のスピードはさらに速まっています。こうした中でさらなる事業の拡大を目指し、省燃費・クルマの電動化への対応、安心・安全なクルマ社会の実現、情報通信分野での技術開発の強化を進めていきます。また、成長市場への対応としてグローバルな開発・生産・調達体制を強化するとともに、低コスト製品の開発や、部品の標準化・共用化を進めることでコスト競争力を強化していきます。加えて、定着する円高への対応として、現地調達や材料輸入の拡大等、為替変動リスク軽減にも取り組んでいきます。以上の取り組みを進めるにあたり、「世界初への挑戦」「スピード第一の行動」「グローバルな総智総力の結集」を行動の3本柱としたデンソーグループ・グローバル中期方針を策定しました。今後はこの中期方針にもとづいて、積極的に事業拡大に挑戦し、持続的な成長を続ける企業を目指していきます。

平成23年7月、当社及び当社子会社のアスモ株式会社は、一部の自動車用部品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。また、当社は、平成24年1月に米国司法省との間で、当社顧客への一部自動車部品の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、罰金7,800万米ドルを支払うこと等に合意し、司法取引契約を締結しました。当社は、今後も、これまで徹底してきた独禁法コンプライアンス体制をより一層強化し、再発防止策の徹底を図るとともに、信頼回復に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月21日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、豪亜を含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地より低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じるようになります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料や部品の供給による影響

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品の複数のグループ外供給元から調達しています。これらのグループ外供給元とは、基本取引契約を締結し、安定的な取引を行っていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故等、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、当社グループ製品の製造原価の上昇、さらには生産停止を招く等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術の創造へつながらず保証はありません。
- ・当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まってきています。

また、当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は当社グループよりも低コストで製品を提供しています。さらに、自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先又は既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカーであると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動において、北米や欧州、並びに豪亜の発展途上市場や新興市場等の日本国外に占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 不利な政治的又は経済的要因の発生
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、疾病、その他の要因による社会的又は経済的混乱

(7) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(8) OEM（注）顧客企業の業績への依存

当社グループの事業の大部分を占めるOEM事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、空調関連製品、エンジン関連製品、安全走行関連製品、情報通信関連製品等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ要請は、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

（注）Original Equipment Manufacturingの略称。自動車メーカー向けの部品供給。

(9) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、当社グループの生産施設及び当社グループの顧客企業、仕入先企業で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・納入活動が停止する可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(12) 法的手続

当社グループはビジネス活動において、継続的なコンプライアンスの実践に努めています。それにも関わらず、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、環境にやさしく安全で、人々が安心してクルマに乗ることを楽しむことのできるクルマと、クルマ社会創造に貢献するための技術開発を進めています。中でも特に省燃費、安全、情報通信分野での開発を強化しています。

当連結会計年度の成果としては、特に省燃費と情報通信分野で次の成果を出すことができました。

省燃費分野では、内燃機関の効率向上に貢献する新世代ガソリン直噴システムのインジェクターや高圧ポンプ等の製品を開発しました。これらの製品はマツダ株式会社の高効率直噴ガソリンエンジン「SKYACTIV-G」を始め、日本、アメリカ、欧州のカーメーカーに採用されています。さらに、マツダ株式会社のディーゼルエンジン「SKYACTIV-D」にも当社の最新の技術が使われています。また、車両停止時にエンジンを止めるアイドルストップシステムでは、タンデムソレノイドスタータを開発し、ダイハツ工業株式会社やジャガーを始めとする国内外のカーメーカーに納入を開始しました。これにより、車両停止時だけでなく、車両減速時にもエンジンを停止、再始動させることで、車両の燃費向上に貢献しています。ハイブリッド・電気自動車用としては、オルタネータ分野で培ってきた巻き線技術を活用し、効率向上と小型化を同時に実現するモータジェネレータを開発しました。これは、走行用モータ制御、モータを発電機とする回生制御を行うもので、トヨタ自動車株式会社の小型ハイブリッド車アクアに採用されました。

情報通信分野では、通信インフラの高速化、携帯端末の高機能化、情報サービスの進化により、車内で様々な情報サービスを受けることができるようになってきています。このような市場ニーズを踏まえ、「ARPEGGIO（アルペジオ）」を開発しました。これは、施設検索や音楽再生等のスマートフォン用のアプリケーションを、車内で安全にカーナビのディスプレイ上で操作できるようにしたものです。今後は、「ARPEGGIO（アルペジオ）」対応のナビ機種種の拡大を目指すとともに、ナビとスマートフォンとの連携サービスを通じて、安全性を確保しつつ、より多くのユーザーの利便性の向上を図っていきます。

また、地域ごとのニーズを迅速に吸い上げ製品開発に反映するために、米国、欧州、豪亜に加え、中国、インド、ブラジルのテクニカルセンターを強化し、海外の世界6地域でテクニカルセンターを中心にした開発体制を整えており、先進技術開発の連携も強化しています。

中国やインド、アセアン向けの製品開発では、地域のニーズを踏まえ、必要な機能に絞って生産コストを低減させた製品の開発を推進してきました。このような取り組みが、中国を中心に地場カーメーカーへの新規採用に結びついています。

さらに、国内外のグループ会社と連携しながら、長期的視点で社会や技術の動向やニーズを予測しながら、効率的に研究開発投資を行なうためのロードマップ活動を強化しています。これらの活動を通して、世界各地域で革新的な技術とサービスをいち早く開発・投入し、将来に向けたクルマの進化とクルマ社会創造に貢献し続けていくことを目指しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は298,362百万円、その内、日本セグメント263,813百万円、北米セグメント12,482百万円、欧州セグメント7,934百万円、豪亜セグメント12,918百万円、その他1,215百万円となっています。現在、研究開発費において海外セグメントが占める比率は約12%ですが、開発体制の整備により、今後、この比率を増やしていく予定です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

① 製品保証引当金

当社グループは、収益を認識する時点で、製品のアフターサービス費用の見積額を過去の実績に基づいて計上しています。お客様に満足して頂ける製品を提供するため、開発、設計、生産の各ステップで徹底した品質確認を行い信頼性の高い製品作りに努めていますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率及び製品不良を修理する際に発生する修理コストに影響されます。従って、実際の製品不良率又は修理コストが見積りと異なる場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

② 退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は在籍従業員の残存勤務期間に相当する日本の国債の発行利回りを加味して算出しています。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務危機を背景とした景気減速や、中国等の新興国での金融引き締めの影響が経済の下押し圧力となり、総じて成長が鈍化しました。自動車業界においては、欧州は販売が減少しましたが、新興国市場が堅調であったことに加え、米国・日本市場の回復により、世界全体としては緩やかに拡大しました。特に日本は、年度の前半は東日本大震災の影響で車両生産が落ち込んだものの、サプライチェーン復旧に伴い、6月以降は急速に回復しました。年末にも、タイの洪水による影響で一時的に生産減となりましたが、1月以降は前年度を上回る水準まで回復しました。

為替レートについては、米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ79円、109円と、前年度に比べてそれぞれ7円の円高、4円の円高となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績は、期末にかけて生産が大幅に回復したことにより、売上高は3兆1,546億円（前年度比232億円増、0.7%増）と増収になりました。売上増加にともなう操業度差益や、合理化努力、償却費の減少等があったものの、円高による為替差損等により、営業利益は1,607億円（前年度比276億円減、14.7%減）、経常利益は1,808億円（前年度比265億円減、12.8%減）、当期純利益は893億円（前年度比537億円減、37.6%減）と減益になりました。

② 売上高

売上高は、前年度と比べて232億円（0.7%）増収の3兆1,546億円となりました。

セグメント別の業績については、日本は、震災影響で上期は減産となったものの、下期の挽回生産により、前年度比847億円（4.0%）増収の2兆1,976億円となりました。

北米地域は、車両生産は増加したものの、上期の震災影響や為替換算差により、前年度比239億円（4.5%）減収の5,121億円となりました。

欧州地域は、輸出が好調な欧州メーカーを中心に売上が増加したものの、為替換算差により、前年度比141億円（3.5%）減収の3,872億円となりました。

豪亜地域は、日系カーメーカーの挽回生産があったものの、震災やタイ洪水の影響が残り、前年度比257億円（3.9%）減収の6,267億円となりました。

その他地域は、前年度比26億円（4.3%）減収の577億円となりました。

③ 営業利益

営業利益は、前年度と比べて276億円（14.7%）減益の1,607億円となりました。

セグメント別の業績については、日本は、操業度差益や固定費削減、合理化努力により、前年度比205億円（32.3%）増益の839億円となりました。北米地域は、売上減少による操業度差損や為替差損により、前年度比166億円（65.4%）減益の88億円、欧州地域は、製品構成の悪化等により、前年度比46億円（41.6%）減益の64億円、豪亜地域は、製品構成の悪化等により、前年度比235億円（28.3%）減益の595億円となりました。その他地域は、前年度比33億円（51.0%）減益の32億円となりました。

④ 営業外損益（営業外収益・費用）

営業外収支は、前年度に比べて11億円（6.0%）増加し200億円となりました。主な要因は、受取利息の増加等によるものです。

⑤ 経常利益

経常利益は、前述の要因により、前年度に比べて265億円（12.8%）減益の1,808億円となりました。

⑥ 特別損益（特別利益・損失）

特別損益は、子会社年金関連費用等により、173億円の損失となりました。

⑦ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前述の要因により、前年度に比べて482億円（22.8%）減少し、1,635億円となりました。

⑧ 法人税等合計

法人税等及び法人税等調整額は、613億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率（実効税率）は、前年度の24.9%から37.5%に増加しました。主な要因は、税率変更による期末繰延資産の減額修正等によるものです。

⑨ 少数株主利益

少数株主利益は、主として一部の国内子会社及びアジアの子会社における少数株主に帰属する利益からなり、前年度に比べて30億円（18.9%）減少し、129億円となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は、537億円（37.6%）減少し、893億円となり、自己資本利益率は前年度の7.4%から4.5%に減少しました。1株当たり当期純利益は前年度の177.49円に対し110.81円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前年度に比べ232億円減少し6,654億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて2,188億円少ない1,767億円の資金を得ました。これは主に営業利益が1,607億円（前年度比276億円減）となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて566億円少ない2,712億円の資金を使用しました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が増加（前年度比2,690億円増）したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、788億円の資金を得ました。これは主に長期借入れによる収入の増加（前年度比1,597億円増）等によるものです。

② 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入または社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度は、当社グループの設備投資資金について、主として内部資金、社債発行、銀行借入により充当しました。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進し、当連結会計年度では、日本で103,054百万円、北米で12,195百万円、欧州で18,667百万円、豪亜で38,225百万円、その他で7,210百万円、総額179,351百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県刈谷市)	日本	統括業務設備・試作用設備	35,619	15,344	4,316 (307)	8,032	63,311	12,767
池田工場 (愛知県刈谷市)	"	熱機器生産設備	840	1,955	144 (103)	326	3,265	743
安城製作所 (愛知県安城市)	"	パワートレイン 機器生産設備	3,445	21,012	8,458 (554)	1,526	34,441	2,768
西尾製作所 (愛知県西尾市)	"	熱機器・パワ ートレイン機器 生産設備	7,205	27,178	4,002 (1,190)	3,448	41,833	7,140
高棚製作所 (愛知県安城市)	"	電子機器・情 報安全生産設 備	5,230	10,344	3,750 (371)	1,266	20,590	2,805
大安製作所 (三重県いなべ市)	"	パワートレイン 機器・情報安 全生産設備	10,385	21,070	17,417 (855)	1,266	50,138	4,693
幸田製作所 (愛知県額田郡幸田町)	"	電子機器生産 設備	9,195	17,569	8,007 (303)	1,179	35,950	3,492
豊橋製作所 (愛知県豊橋市)	"	熱機器・生活 関連機器生産 設備	1,712	5,366	4,489 (174)	657	12,224	1,127
阿久比製作所 (愛知県知多郡阿久比町)	"	産業機器生産 設備	3,453	1,166	7,540 (280)	307	12,466	1,000
善明製作所 (愛知県西尾市)	"	パワートレイン 機器生産設備	2,279	5,169	8,948 (320)	226	16,622	1,102
基礎研究所 (愛知県日進市)	"	研究開発施設 設備	2,056	1,494	3,947 (81)	317	7,814	402
網走テストセンター (北海道網走市)	"	"	4,459	73	7,402 (5,481)	96	12,030	-
東京支社他 (東京都渋谷区 他)	"	販売設備等	9,030	162	29,998 (1,929)	327	39,517	284
合計			94,908	127,902	108,418 (11,948)	18,973	350,201	38,323

(注) 網走テストセンターの設備はすべて、提出会社から㈱デンソー網走テストセンター(連結子会社)へ賃貸しているものです。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アスモ㈱ (静岡県湖西市)	日本	モータ等生産 設備	6,216	10,649	8,009 (856)	1,603	26,477	5,084
㈱デンソー北九州製作所 (北九州市八幡西区)	〃	熱機器・パワ トレイン機器 生産設備	5,945	8,862	— (—)	318	15,125	919
アンデン㈱ (愛知県安城市)	〃	電子機器生産 設備	3,992	5,107	1,450 (77)	432	10,981	1,551
㈱デンソーエレクトロニク ス (北海道千歳市)	〃	〃	4,969	1,888	1,894 (163)	121	8,872	444
浜名湖電装㈱ (静岡県湖西市)	〃	パワトレイン 機器等生産設 備	2,885	3,988	979 (60)	236	8,088	1,410
京三電機㈱ (茨城県古河市)	〃	パワトレイン 機器生産設備	1,993	2,192	2,671 (151)	366	7,222	1,440
その他 62社	〃	—	16,418	10,907	18,017	4,311	49,653	14,765
合計			42,418	43,593	33,020	7,387	126,418	25,613

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デンソー・マニュファク チュアリング・テネシー㈱ (米国 テネシー州)	北米	電子機器等生 産設備	6,152	11,220	542 (769)	741	18,655	2,398
デンソー・マニュファク チュアリング・ミシガン㈱ (米国 ミシガン州)	〃	熱機器生産設 備	2,371	5,223	135 (389)	444	8,173	1,940
デンソー・メキシコ㈱ (メキシコ ヌエボレオン 州)	〃	電子機器等生 産設備	1,493	3,749	1,150 (490)	563	6,955	3,945
デンソー・マニュファク チュアリング・カナダ㈱ (カナダ オンタリオ州)	〃	熱機器生産設 備	2,746	2,872	323 (175)	65	6,006	373
デンソー・インターナシ ョナル・アメリカ㈱ (米国 ミシガン州)	〃	販売設備・研 究開発施設設 備	3,995	829	126 (232)	720	5,670	751
その他 23社	〃	—	6,877	7,193	1,214	956	16,240	4,798
デンソー・サーマルシステ ムズ㈱ (イタリア トリノ市)	欧州	熱機器生産設 備	3,812	17,754	482 (170)	—	22,048	2,348

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デンソー・マニファクチュアリング・ハンガリー(株) (ハンガリー セーケシュフェヘルパール市)	欧州	パワートレイン 機器生産設備	4,208	5,340	248 (215)	581	10,377	3,413
デンソー・マニファクチュアリング・チェコ(株) (チェコ リベレッツ市)	〃	熱機器生産設備	3,443	4,004	447 (258)	1,065	8,959	1,556
デンソー・オートモーティブ・ドイツ(株) (ドイツ エヒング市)	〃	販売設備・研 究開発施設設 備	3,615	1,411	1,224 (56)	103	6,353	427
その他 31社	〃	—	14,064	15,029	2,973	1,601	33,667	5,408
デンソー豊星(株) (大韓民国 昌原市)	豪亜	パワートレイン 機器等生産設 備	2,057	6,105	1,025 (110)	591	9,778	1,223
デンソー・タイランド(株) (タイ サムトラカン県)	〃	〃	2,114	3,846	1,200 (265)	1,602	8,762	3,124
天津電装電子有限公司 (中華人民共和国 天津市)	〃	電子機器等生 産設備	1,406	4,172	— (100)	538	6,116	1,067
電装(広州南沙)有限公司 (中華人民共和国 広州市)	〃	パワートレイン 機器等生産設 備	1,385	4,367	— (100)	272	6,024	1,433
サイアム・デンソー・マニ ファクチュアリング(株) (タイ チョンブリ県)	〃	〃	1,978	2,706	441 (128)	294	5,419	2,475
電装(常州)燃油噴射系統 有限公司 (中華人民共和国 江蘇省 常州市)	〃	〃	2,014	3,132	— (70)	73	5,219	334
その他 45社	〃	—	13,088	32,270	5,956	7,455	58,769	21,660
デンソー・ド・ブラジル・ リミターダ (ブラジル クリチバ市)	その他	熱機器生産設 備	2,464	4,239	346 (192)	1,352	8,401	1,707
その他 5社	〃	—	1,454	4,625	492	827	7,398	1,720
合計			80,736	140,086	18,324	19,843	258,989	62,100

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であり、建設仮勘定65,280百万円を含みません。
 なお、金額には消費税等は含まれていません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりです。

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借又はリース期間 (年)	賃借料又はリース料
本社 (愛知県刈谷市)	日本	ホストコンピュータ (リース)	5	年間リース料 402百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、209,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	117,000	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金、借入金、社債の発行
北米	13,000	〃	〃
欧州	19,000	〃	〃
豪亜	51,000	〃	〃
計	200,000	—	—
その他	9,000	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金、借入金、社債の発行
合計	209,000	—	—

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 各セグメントの計画概要については、生産拡大対応に加え、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	884,068,713	884,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	884,068,713	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

①平成18年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,530	8,490
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	853,000	849,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3,950	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 3,950 資本組入額 2,340	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使期間中に限る。)に限り、権利を行使することができる。 ② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む。)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとし、また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

②平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	13,820	13,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,382,000	1,380,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 5,030	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 5,030 資本組入額 2,829	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使期間中に限る。)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む。)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとし、また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

③平成20年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	16,520	16,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,652,000	1,650,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3,447	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 3,447 資本組入額 1,907	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使期間中に限る。)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む。)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとし、また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

④平成21年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	18,090	18,070
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,809,000	1,807,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,920	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,920 資本組入額 1,857	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使期間中に限る。)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む。)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとし、また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	17,792,865	884,068,713	14,359	187,457	14,341	265,985

(注) 旧転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	162	52	640	554	21	64,875	66,304	—
所有株式数 (単元)	—	1,928,710	114,307	2,883,930	2,349,575	129	1,560,439	8,837,090	359,713
所有株式数 の割合 (%)	—	21.83	1.29	32.63	26.59	0.00	17.66	100.00	—

(注) 1. 自己株式78,134,830株は「個人その他」に781,348単元及び「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しています。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	199,254	22.54
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	69,373	7.85
ロバートボッシュインベストメント ネーデルランドビーグイ (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	KRUISBROEKSESTRAAT 1-5281 RV-BOXTEL- THE NETHERLANDS (東京都中央区月島4丁目16-13)	46,439	5.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	31,179	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	31,111	3.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	24,050	2.72
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	19,428	2.20
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	15,148	1.71
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,990	1.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,036	1.14
計	—	457,007	51.69

(注) 1. 当社は自己株式78,135千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持分比率0.77%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,245,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 805,464,000	8,054,640	—
単元未満株式	普通株式 359,713	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	8,054,640	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	78,134,800	—	78,134,800	8.84
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
神星工業株式会社	愛知県刈谷市丸田町 3丁目6	5,000	—	5,000	0.00
計	—	78,245,000	—	78,245,000	8.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

<平成18年6月27日決議分>

会社法に基づき、平成18年6月27日の第83回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員27名、従業員等364名及び当社子会社の取締役等106名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,342,000株（平成24年3月31日現在 853,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとし、

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成19年6月26日決議分>

会社法に基づき、平成19年6月26日の第84回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成19年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員27名、従業員等394名及び当社子会社の取締役等104名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,720,000株（平成24年3月31日現在 1,382,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成20年6月25日決議分>

会社法に基づき、平成20年6月25日の第85回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成20年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員29名、従業員等418名及び当社子会社の取締役等124名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,873,000株（平成24年3月31日現在 1,652,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成21年6月24日決議分>

会社法に基づき、平成21年6月24日の第86回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成21年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、常務役員30名、従業員等441名及び当社子会社の取締役等134名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,929,000株（平成24年3月31日現在 1,809,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

当該事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

当該事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,438	11,534,524
当期間における取得自己株式(注)	600	1,514,853

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1、2	38,647	106,497,251	—	—
保有自己株式数 (注) 2	78,134,830	—	78,135,430	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数 38,000株 処分価額の総額 104,804,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数 647株 処分価額の総額 1,693,251円)です。

2. 「当期間」の「その他」及び「保有自己株式数」欄には、平成24年6月1日から、この有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による株式はそれぞれ含まれていません。

3 【配当政策】

当社の配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。そのために、今後とも環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上を図る努力をしていく所存です。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、それに従って、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしています。

また当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う」旨についても定款で定めていますが、基本的な方針として、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

当期の期末配当金につきましては、1株につき23円とし、当期の株主配当金は1株につき46円となりました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株取得にも充当していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	18,537	23
平成24年6月20日 定時株主総会決議	18,536	23

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,940	4,170	3,040	3,195	2,999
最低(円)	3,160	1,250	2,000	2,246	2,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場（市場第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	2,480	2,440	2,229	2,345	2,765	2,850
最低(円)	2,240	2,001	2,016	2,053	2,280	2,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	深谷 紘一	昭和18年12月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役社長 平成20年6月 当社取締役副会長 平成21年6月 当社取締役会長就任現在に至る	(注) 3	52,600
取締役社長	代表取締役	加藤 宣明	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役社長就任現在に至る	(注) 3	32,200
取締役副社長	代表取締役 技術統括、欧 州地域担当	徳田 寛	昭和23年11月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注) 3	21,400
取締役副社長	代表取締役 事務統括、中 国地域担当	小林 耕士	昭和23年10月23日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注) 3	20,819
取締役副社長	代表取締役 生産統括、生 産推進センタ ー、豪亜地域 担当	土屋 総二郎	昭和24年5月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注) 3	18,636
専務取締役	コーポレート センター担当	広中 和雄	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注) 3	22,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	技術開発センター、北米地域、デンスナー・インターナショナル・アメリカ担当	杉 光	昭和25年5月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成20年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注) 3	28,100
専務取締役	電子機器事業グループ担当	白崎 慎二	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成20年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注) 3	12,200
専務取締役	パワートレイン機器事業グループ担当	宮木 正彦	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成22年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注) 3	17,000
専務取締役	熱事業グループ担当	鹿村 秋男	昭和29年9月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成22年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注) 3	12,500
専務取締役	営業グループ担当	丸山 晴也	昭和29年11月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成22年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注) 3	11,600
専務取締役	調達グループ、コーポレートセンター(副)担当	田島 明雄	昭和31年2月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社常務役員 平成23年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注) 3	15,500
専務取締役	パワートレイン機器事業グループ(副)担当	安達 美智雄	昭和29年9月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 当社常務役員 平成24年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注) 3	12,000
取締役		豊田 章一郎	大正14年2月27日生	昭和27年7月 トヨタ自動車工業株式会社取締役 昭和33年8月 当社監査役 昭和36年1月 トヨタ自動車工業株式会社常務取締役 昭和39年8月 当社取締役就任現在に至る 昭和42年10月 トヨタ自動車工業株式会社専務取締役 昭和47年12月 同社取締役副社長 昭和56年6月 同社取締役 トヨタ自動車販売株式会社取締役社長 昭和57年7月 トヨタ自動車株式会社取締役社長 平成4年9月 同社取締役会長 平成7年6月 株式会社豊田中央研究所代表取締役就任現在に至る 平成8年6月 株式会社コンボン研究所代表取締役就任現在に至る 平成10年6月 東和不動産株式会社取締役会長就任現在に至る 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長	(注) 3	693,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		渡辺 敏男	昭和25年1月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年1月 当社秘書部長 平成12年7月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社取締役副社長 平成15年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注) 4	6,300
常勤監査役		岩瀬 正人	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年1月 アソシエイテッド・フューエルポンプ・システムズ株式会社秘書役 平成15年1月 当社法務部長 平成21年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注) 5	12,000
監査役		張 富士夫	昭和12年2月2日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成6年9月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る 平成17年6月 トヨタ自動車株式会社取締役副会長 平成18年6月 同社取締役会長就任現在に至る	(注) 4	5,000
監査役		齋藤 勉	昭和26年9月12日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成5年4月 名古屋弁護士会副会長 平成17年6月 当社監査役就任現在に至る 平成22年4月 愛知県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長	(注) 5	1,300
監査役		近藤 敏通	昭和30年2月3日生	昭和54年9月 監査法人丸の内会計事務所入所 昭和58年3月 公認会計士登録 昭和60年1月 近藤敏通会計事務所設立現在に至る 平成23年6月 当社監査役就任現在に至る	(注) 4	500
計						995,355

- (注) 1. 監査役 張 富士夫、齋藤 勉及び近藤 敏通は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 提出会社は、意思決定とオペレーションのスピードアップを図る目的で、常務役員（非取締役である執行役員）制度を導入しています。
なお、常務役員は29名です。
3. 平成24年6月20日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
4. 平成23年6月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化の速いグローバル市場での、長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識し、その強化に取り組んでいます。

監査役制度採用の下、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々等に経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督及び監視を可能とする経営体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう、その実効性を高める体制としています。

例えば、意思決定とオペレーションのスピードアップを目的として、取締役数のスリム化、常務役員の設定を柱とした常務役員制度を採用しています。当制度では、全ての部門にそれを統括する取締役を配置し、経営と現場を連結するとともに、各部門には業務執行に専念する常務役員を配置する体制としています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年としています。

業務執行の意思決定機関としては、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会に加えて、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての経営役員会等の役員会議体を設置しています。

経営監視機能としては、社外取締役を選任していませんが、常勤監査役2名及び社外監査役3名が取締役の職務執行並びに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外での豊富な経験や幅広い見識を当社の監査に反映することを基準に社外監査役を選任しています。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額を限度としています。なお、当該の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失のない時に限られます。

監査体制としては、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署（平成24年3月31日現在49名）を国内外主要会社を含め設置し、当社の各部門及び国内外子会社が自らの内部統制状況を点検する自主点検制度に加え、順法のみならず管理や業務手段の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しています。

監査役は、取締役会や経営役員会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、内部監査部門・内部統制の関連部署及び会計監査人との情報交換等により、取締役の職務の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。

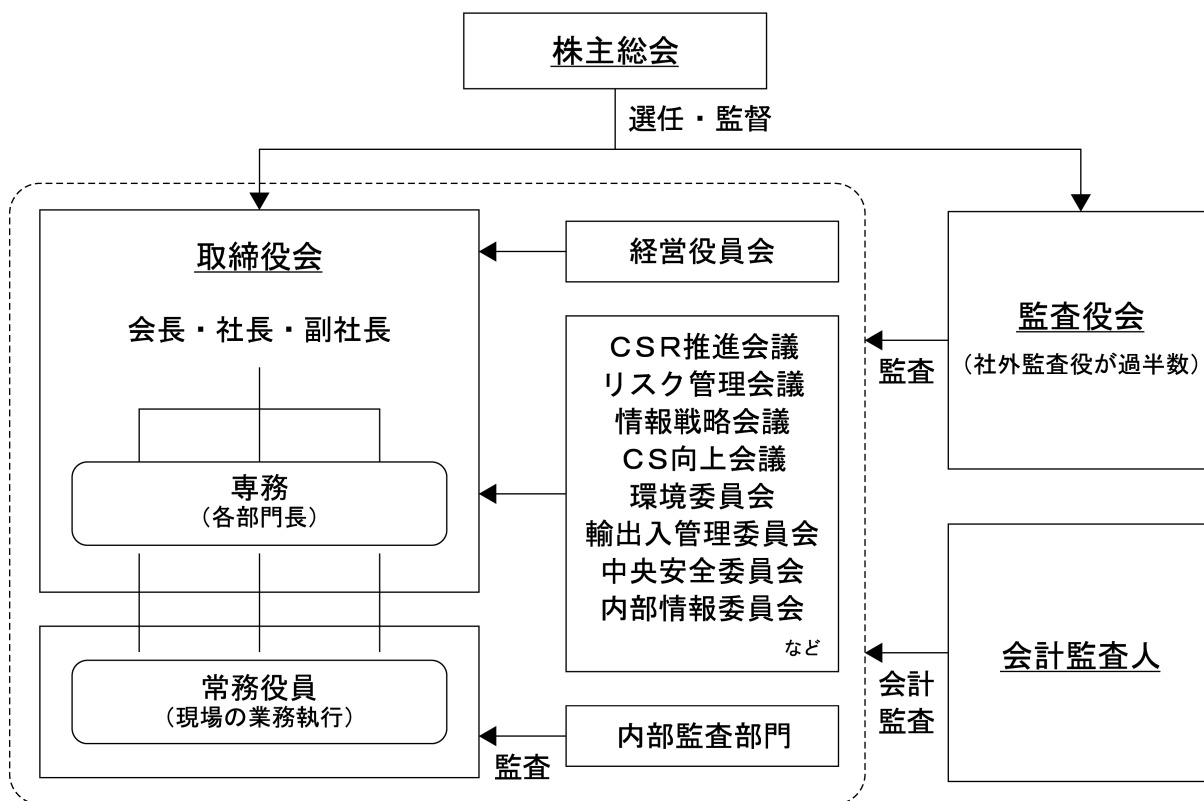
会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松真人氏、伊藤達治氏、奥田真樹氏の3名です。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他6名です。

なお、当社の社外監査役である張富士夫氏は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の代表取締役会長に就任しています。当社と張富士夫氏との関係は「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」に記載のとおりです。当社及び当社グループとトヨタ自動車株式会社の関係は、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりです。上記以外に、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

また、当社は、社会の持続的な発展への貢献を通じて、デンソーグループの持続的な成長を実現することを目指し、その取り組みの中核にCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を位置付けています。具体的には、CSR方針「デンソーグループ企業行動宣言」に基づき、社会の持続的な発展に貢献する重点分野として、環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等を設定するとともに、体制面で「CSR推進会議」を設置してデンソーグループ全体の取り組みを牽引しています。特に、重点分野の一つであるコンプライアンスは、CSR活動基盤と位置づけて、社員一人ひとりへの徹底に注力しています。例えば、社員一人ひとりの望ましい行動のガイドラインを示した「デンソーグループ社員行動指針」を策定し、社員への浸透・定着化を図るとともに、当社で働く社員（派遣社員等を含む）からのコンプライアンスに関する質問、相談を社外弁護士・社内法務部双方を窓口として受け付ける「企業倫理ホットライン」を設置しています。平成23年度には、約255件の相談がこの「ホットライン」に寄せられています。さらに、これらに加え、定期的な階層別コンプライアンス教育・コンプライアンスニュースの発行等の啓蒙活動を精力的に行っています。平成23年度は前年度に引き続き、全社員を対象に、職場でコンプライアンスについてディスカッションを行う「コンプライアンス実践研修」を実施しました。

当社は、取締役会において内部統制の基本方針を決議しており、コーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりです。

デンソーのコーポレート・ガバナンス体制



② 役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬等の額は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退任慰労金	
取締役	847	578	44	225	—	14
監査役 (社外監査役を除く。)	80	60	—	20	—	2
社外役員	27	22	—	5	—	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は以下のとおりです。

月額報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役：月額8,000万円、監査役700万円）の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定します。

ストックオプションについては、定時株主総会の決議により承認を受けた上で、役員の階層別に一定の株数を付与します。ただし、市場環境の混乱により、インセンティブとして機能しにくいいため、平成21年度以前に付与したストックオプションは、行使期間終了まで継続しますが、平成22年度から新規付与はしていません。

賞与については、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支払い総額について承認を受けた上で、各取締役の賞与額は、個人の貢献度を斟酌し、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、監査役の賞与額は監査役の協議により決定します。

③ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めています。

④ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

- 1 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を買い受けることができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- 2 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)
- 5 会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当等、同法同条同項に掲げる事項を定めることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

⑦ 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

111銘柄 206,688百万円

2. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	29,647,895	74,594	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	18,371,467	19,878	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	4,399,050	13,747	営業上の取引関係の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	8,839,773	12,535	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	10,192,100	12,200	取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	6,689,000	8,916	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	2,964,922	8,563	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	3,912,074	7,273	営業上の取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	5,500,000	4,697	取引関係の維持・強化
KDDI(株)	8,593	4,425	取引関係の維持・強化
大同特殊鋼(株)	8,000,000	3,784	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	2,143,334	2,941	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	887,000	2,330	取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	1,002,531	1,737	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	1,419,000	1,720	営業上の取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	4,013,000	1,633	営業上の取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	2,000	1,318	地域経済との関係維持
マツダ(株)	6,322,500	1,157	営業上の取引関係の維持・強化
(株)コマツ	377,682	1,067	営業上の取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	1,902,220	957	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	356,406	675	取引関係の維持・強化
トヨタ車体(株)	480,000	670	営業上の取引関係の維持・強化
澤藤電機(株)	2,000,000	612	取引関係の維持・強化
Subros Limited	7,800,000	434	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	500,274	392	営業上の取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	1,100,000	362	営業上の取引関係の維持・強化
pricol limited	11,250,000	318	取引関係の維持・強化
セコム(株)	74,820	289	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ファインシンター	1,104,175	267	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	625,000	239	営業上の取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	29,647,895	74,001	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	18,371,467	18,206	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	4,399,050	13,835	営業上の取引関係の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	8,839,773	12,544	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	10,192,100	9,947	取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	6,689,000	8,957	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	2,964,922	8,616	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	3,912,074	7,734	営業上の取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	5,500,000	4,807	取引関係の維持・強化
KDDI(株)	8,593	4,606	取引関係の維持・強化
大同特殊鋼(株)	8,000,000	4,584	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	2,143,334	3,612	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	4,013,000	2,400	営業上の取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	1,419,000	2,151	営業上の取引関係の維持・強化
イビデン(株)	887,000	1,878	取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	1,002,531	1,615	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	2,000	1,364	地域経済との関係維持
マツダ(株)	6,322,500	917	営業上の取引関係の維持・強化
(株)コマツ	377,682	891	営業上の取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	1,902,220	812	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	356,406	606	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	1,100,000	534	営業上の取引関係の維持・強化
澤藤電機(株)	2,000,000	510	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	500,274	398	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ファインシンター	1,104,175	308	取引関係の維持・強化
セコム(株)	74,820	303	営業上の取引関係の維持・強化
Subros Limited	7,800,000	284	取引関係の維持・強化
pricol limited	11,250,000	279	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	625,000	251	営業上の取引関係の維持・強化
富士重工業(株)	260,128	173	営業上の取引関係の維持・強化

みなし保有株式

みなし保有株式は所有していないため、記載していません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
保有目的が純投資目的である投資株式は所有していないため、記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	86	9	94	20
連結子会社	53	0	54	0
計	139	9	148	20

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザー業務」等を委託し、その対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザー業務」等を委託し、その対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,380	599,955
受取手形及び売掛金	※2 486,722	※9 585,137
電子記録債権	—	35,019
有価証券	413,247	422,187
たな卸資産	※2, ※6 288,736	※6 324,513
繰延税金資産	64,298	61,274
その他	92,742	93,661
貸倒引当金	△1,614	△1,638
流動資産合計	1,864,511	2,120,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 709,842	※2 715,533
減価償却累計額	※7 △480,708	※7 △497,471
建物及び構築物（純額）	229,134	218,062
機械装置及び運搬具	2,062,707	2,094,492
減価償却累計額	※7 △1,729,827	※7 △1,782,911
機械装置及び運搬具（純額）	332,880	311,581
土地	※2 156,477	※2 159,762
建設仮勘定	55,819	65,280
その他	495,544	503,612
減価償却累計額	※7 △446,626	※7 △457,409
その他（純額）	48,918	46,203
有形固定資産合計	823,228	800,888
無形固定資産		
ソフトウェア	13,021	11,516
のれん	※8 139	※8 820
その他	3,962	3,192
無形固定資産合計	17,122	15,528
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 516,186	※1 509,674
長期貸付金	2,528	2,083
繰延税金資産	62,715	51,020
前払年金費用	63,458	72,634
その他	※1 30,999	※1 36,084
貸倒引当金	△314	△322
投資その他の資産合計	675,572	671,173
固定資産合計	1,515,922	1,487,589
資産合計	3,380,433	3,607,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,801	※ ⁹ 457,782
1年内償還予定の社債	—	50,000
短期借入金	※ ² 93,978	※ ² 9,756
未払費用	98,465	94,747
未払法人税等	24,941	18,881
賞与引当金	53,514	54,410
役員賞与引当金	524	516
製品保証引当金	55,459	48,607
その他	70,789	78,643
流動負債合計	792,471	813,342
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	※ ² 115,622	※ ² 273,344
繰延税金負債	9,019	7,461
退職給付引当金	184,057	189,935
役員退職慰労引当金	1,969	1,881
その他	14,852	14,533
固定負債合計	515,519	677,154
負債合計	1,307,990	1,490,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,616	266,624
利益剰余金	1,741,008	1,792,428
自己株式	△198,584	△198,498
株主資本合計	1,996,497	2,048,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,215	146,458
繰延ヘッジ損益	59	△297
為替換算調整勘定	△163,372	△185,128
その他の包括利益累計額合計	△34,098	△38,967
新株予約権	3,462	3,530
少数株主持分	106,582	104,627
純資産合計	2,072,443	2,117,201
負債純資産合計	3,380,433	3,607,697

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	3,131,460	3,154,630
売上原価	※1, ※2 2,661,963	※1, ※2 2,719,890
売上総利益	469,497	434,740
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,313	3,658
荷造運搬費	32,638	34,974
返品差損費	2,228	2,412
給料及び賞与	97,655	100,708
賞与引当金繰入額	8,111	7,540
役員賞与引当金繰入額	524	516
退職給付費用	14,877	14,404
役員退職慰労引当金繰入額	518	499
製品保証引当金繰入額	18,696	9,199
減価償却費	13,331	13,088
貸倒引当金繰入額	—	270
その他	88,275	86,740
販売費及び一般管理費合計	※2 281,166	※2 274,008
営業利益	188,331	160,732
営業外収益		
受取利息	7,851	9,369
受取配当金	6,324	6,713
有価証券売却益	622	1
固定資産賃貸料	2,275	2,458
為替差益	6,148	4,183
持分法による投資利益	3,273	4,671
その他	7,114	8,135
営業外収益合計	33,607	35,530
営業外費用		
支払利息	5,208	6,596
固定資産除売却損	4,721	3,963
その他	4,781	4,949
営業外費用合計	14,710	15,508
経常利益	207,228	180,754
特別利益		
貸倒引当金戻入額	503	—
固定資産売却益	※4 413	—
負ののれん発生益	4,048	—
子会社退職給付制度移行時差異	—	534
特別利益合計	4,964	534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
特別損失				
減損損失	※3	523	※3	183
投資有価証券評価損		2		520
独禁法関連損失		—	※5	6,142
子会社年金関連費用		—	※6	10,960
特別損失合計		525		17,805
税金等調整前当期純利益		211,667		163,483
法人税、住民税及び事業税		54,743		42,761
法人税等調整額		△1,972		18,563
法人税等合計		52,771		61,324
少数株主損益調整前当期純利益		158,896		102,159
少数株主利益		15,863		12,861
当期純利益		143,033		89,298

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	158,896	102,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,983	17,275
繰延ヘッジ損益	△102	△356
為替換算調整勘定	△45,755	△23,418
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,667	△813
その他の包括利益合計	△72,507	※1 △7,312
包括利益	86,389	94,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,913	84,429
少数株主に係る包括利益	11,476	10,418

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	187,457	187,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	187,457	187,457
資本剰余金		
当期首残高	266,610	266,616
当期変動額		
自己株式の処分	6	8
当期変動額合計	6	8
当期末残高	266,616	266,624
利益剰余金		
当期首残高	1,626,988	1,741,008
当期変動額		
剰余金の配当	△29,013	△37,878
当期純利益	143,033	89,298
当期変動額合計	114,020	51,420
当期末残高	1,741,008	1,792,428
自己株式		
当期首残高	△198,498	△198,584
当期変動額		
自己株式の取得	△165	△12
自己株式の処分	79	98
当期変動額合計	△86	86
当期末残高	△198,584	△198,498
株主資本合計		
当期首残高	1,882,557	1,996,497
当期変動額		
剰余金の配当	△29,013	△37,878
当期純利益	143,033	89,298
自己株式の取得	△165	△12
自己株式の処分	85	106
当期変動額合計	113,940	51,514
当期末残高	1,996,497	2,048,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	154,178	129,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,963	17,243
当期変動額合計	△24,963	17,243
当期末残高	129,215	146,458
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	161	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△102	△356
当期変動額合計	△102	△356
当期末残高	59	△297
為替換算調整勘定		
当期首残高	△120,317	△163,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△43,055	△21,756
当期変動額合計	△43,055	△21,756
当期末残高	△163,372	△185,128
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,022	△34,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△68,120	△4,869
当期変動額合計	△68,120	△4,869
当期末残高	△34,098	△38,967
新株予約権		
当期首残高	2,750	3,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	712	68
当期変動額合計	712	68
当期末残高	3,462	3,530
少数株主持分		
当期首残高	112,935	106,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,353	△1,955
当期変動額合計	△6,353	△1,955
当期末残高	106,582	104,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
純資産合計		
当期首残高	2,032,264	2,072,443
当期変動額		
剰余金の配当	△29,013	△37,878
当期純利益	143,033	89,298
自己株式の取得	△165	△12
自己株式の処分	85	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,761	△6,756
当期変動額合計	40,179	44,758
当期末残高	2,072,443	2,117,201

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,667	163,483
減価償却費	193,082	180,648
減損損失	523	183
負ののれん償却額	△249	△708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△417	103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,448	6,618
前払年金費用の増減額 (△は増加)	21,121	△9,547
受取利息及び受取配当金	△14,175	△16,082
支払利息	5,208	6,596
為替差損益 (△は益)	2,702	80
持分法による投資損益 (△は益)	△3,273	△4,671
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,291	2,522
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	10
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2	579
負ののれん発生益	△4,048	—
売上債権の増減額 (△は増加)	59,680	△107,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,674	△42,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,515	63,326
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,948	3,511
その他	15,806	△34,239
小計	428,176	212,571
利息及び配当金の受取額	15,875	18,600
利息の支払額	△5,162	△6,365
法人税等の支払額	△47,601	△48,124
法人税等の還付額	4,239	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,527	176,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△86,332	△93,490
有形固定資産の取得による支出	△143,988	△173,469
有形固定資産の売却による収入	5,775	4,998
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△204,756	△377,693
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	107,037	376,057
長期貸付けによる支出	△444	△193
長期貸付金の回収による収入	271	709
その他	△5,449	△8,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,886	△271,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,537	△40,081
長期借入れによる収入	—	159,745
長期借入金の返済による支出	△29,564	△42,381
社債の発行による収入	—	50,000
自己株式の取得による支出	△165	△12
ストックオプションの行使による収入	76	105
配当金の支払額	△29,013	△37,878
少数株主への配当金の支払額	△10,267	△10,496
子会社の自己株式の取得による支出	△3,222	—
その他	△155	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,773	78,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,967	△7,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,901	△23,217
現金及び現金同等物の期首残高	681,725	688,626
現金及び現金同等物の期末残高	※1 688,626	※1 665,409

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 188社
 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているので省略しています。
- (2) 非連結子会社の数 2社
 日聯自動車部品貿易（天津）有限公司は持分の追加取得により新たに子会社となってもなく、また（株）スリーディーは設立後まもなく、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社
 会社名 日聯自動車部品貿易（天津）有限公司
- (2) 持分法適用の関連会社数 31社
 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。
 （国内）津田工業(株)、ジェコー(株)
 （海外）ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社
 （株）スリーディーは設立後まもなく、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) デンソーメキシコ(株)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。
- (2) 天津電装空調有限公司ほか合計25社の決算日は、従来より12月31日であり、連結決算日（3月31日）と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は以下のとおりです。

決算日	会社名
12月31日	天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装（中国）投資有限公司、デンソー・エアシステムズ・メキシコ(株) ほか、合計25社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価しています。
 時価のないもの
 主として移動平均法による原価法により評価しています。
- ② デリバティブの評価基準
 時価法により評価しています。
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しています。

建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、主として法人税法に定める耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。

機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、主として法人税法に定める耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。

その他の有形固定資産については、主として法人税法に定める耐用年数を適用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

- a. 金利スワップ、外貨建予定取引に付した為替予約及び通貨オプションについては、繰延ヘッジ処理を適用しています。
また、金利スワップのうち、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。
- b. 連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け外貨建金銭債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当連結会計年度末に時価評価を行い、その評価差額は当連結会計年度の営業外損益として計上しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 金融資産（大口定期預金等）及び負債（社債及び借入金）から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。
- b. 売上債権、仕入債務に係る外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。
- c. 貸付債権、借入債務等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。

③ ヘッジ方針

- a. 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。
- b. デリバティブ取引の方針及び実施内容については、主として毎期初に当社の取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については、主に社内管理規程に基づいて実施しています。
- c. デリバティブ取引については、主として信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の定額法により償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	28,796百万円	31,453百万円
その他(出資金)	12,062百万円	12,263百万円

※2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,429百万円	－百万円
たな卸資産	2,955百万円	－百万円
建物及び構築物	1,350百万円	1,268百万円
土地	426百万円	413百万円
計	6,160百万円	1,681百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,440百万円	119百万円
長期借入金	436百万円	491百万円
計	1,876百万円	610百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	4百万円	－百万円

4 保証債務
従業員の金融機関借入金に対する債務保証額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	0百万円	－百万円

5 偶発債務
輸入関税に係る銀行保証額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,444百万円	1,453百万円

※6 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	110,600百万円	123,003百万円
仕掛品	109,658百万円	121,203百万円
原材料及び貯蔵品	68,478百万円	80,307百万円

※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

※8 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	1,175百万円	1,154百万円
負ののれん	1,036百万円	334百万円
純額	139百万円	820百万円

※9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	895百万円
支払手形	－百万円	780百万円

10 その他

平成24年1月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4,347百万円	3,837百万円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
290,069百万円	298,362百万円

- ※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
パワトレイン機器	韓国	パワトレイン機器生産設備	機械装置	3
モータ	ブラジル、チェコ、 韓国	モータ生産設備	機械装置、 建物及び構築物等	371
電気機器	韓国	電気機器生産設備	機械装置	149

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に523百万円計上しました。その内訳は、機械装置312百万円、建物及び構築物184百万円、その他27百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、また使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローをチェコで5.4%を用いて割り引いて算定しています。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
共用資産	日本	未利用	建物及び構築物等	183

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当連結会計年度において、一部の国内グループ会社の製作所移転に伴い、遊休資産となった建物及び構築物等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に183百万円計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転売が困難であることから残存価額を全額減損処理しています。

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	397百万円	－百万円
建物 他	16百万円	－百万円
計	413百万円	－百万円

※5 独禁法関連損失

一部自動車部品について米国独占禁止法違反に関する、米国司法省との合意に基づく罰金です。

※6 子会社年金関連費用

海外子会社の年金基金で運用している確定給付年金の保険会社への移管に伴う追加支払コストです。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	11,158百万円
組替調整額	503百万円
税効果調整前	11,661百万円
税効果額	5,614百万円
その他有価証券評価差額金	17,275百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△101百万円
組替調整額	△471百万円
税効果調整前	△572百万円
税効果額	216百万円
繰延ヘッジ損益	△356百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△23,418百万円
-------	------------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△813百万円
-------	---------

その他の包括利益合計	△7,312百万円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	884,068,713	—	—	884,068,713
合計	884,068,713	—	—	884,068,713
自己株式				
普通株式(注)	78,167,760	65,387	31,297	78,201,850
合計	78,167,760	65,387	31,297	78,201,850

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加65,387株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少27,700株及び単元未満株式の買い増し請求による減少3,597株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	3,462

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,283	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	17,730	22	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,342	24	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	884,068,713	—	—	884,068,713
合計	884,068,713	—	—	884,068,713
自己株式				
普通株式（注）	78,201,850	4,438	38,647	78,167,641
合計	78,201,850	4,438	38,647	78,167,641

（注）1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加4,438株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少38,000株及び単元未満株式の買い増し請求による減少647株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	3,530

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,342	24	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	18,537	23	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,536	23	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	520,380百万円	599,955百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△116,573百万円	△208,658百万円
小計	403,807百万円	391,297百万円
有価証券勘定	413,247百万円	422,187百万円
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	△128,428百万円	△148,075百万円
小計	284,819百万円	274,112百万円
現金及び現金同等物	688,626百万円	665,409百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として金型です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	425	154	—	271
機械装置及び運搬具	1,011	648	—	363
その他の有形固定資産	1,130	937	—	193
ソフトウェア	688	470	—	218
合計	3,254	2,209	—	1,045

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	425	202	—	223
機械装置及び運搬具	714	493	—	221
その他の有形固定資産	682	627	—	55
ソフトウェア	684	604	—	80
合計	2,505	1,926	—	579

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	459	254
1年超	586	325
合計	1,045	579
リース資産減損勘定の残高	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
その割合が低い
ため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	737	459
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	737	459
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	864	808
1年超	2,129	1,829
合計	2,993	2,637

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性・流動性を第一にし、高格付け金融機関への預金等を中心に、一部、高格付けの公社債への投資を実施しています。また、資金調達については金利・調達環境を勘案し、銀行借入または社債発行等により実施する方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期債券型投資信託、公社債、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、公社債は信用リスク、株式、短期債券型投資信託は市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金は、従業員向けの貸付金が大半を占めており、リスクは僅少です。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金、長期借入金及び社債は、事業資金の調達を目的としたものであり、このうち一部には、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものがあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、預金、借入金、社債等の金利変動リスク軽減を目的とした金利スワップ取引、外貨建借入等に係る為替の変動リスク回避を目的とした通貨スワップです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権保全ガイドラインに従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、特に信用リスクの懸念される取引先については、その状況を定期的にモニタリングする事で財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握し、ガイドラインに基づいて個別に保全策を検討・実施しています。連結子会社についても、当社の債権保全ガイドラインに準じて、同様の管理を行っています。

有価証券及び投資有価証券における短期債券型投資信託、公社債は、資金運用管理規程に従い、格付の高い金融機関、商品、発行体を対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替リスク管理基準に従い、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主として先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対しても先物為替予約を行っています。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金、社債等の金利変動リスクを抑制するための金利スワップ取引、外貨建借入金の為替変動リスクを回避するための通貨スワップ取引を行っています。

その他有価証券における株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1ヶ月分相当以上に維持すること等により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、21%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	520,380	520,380	—
(2) 受取手形及び売掛金	486,722	486,722	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関連会社株式	3,580	1,552	△2,028
② その他有価証券	881,426	881,426	—
(4) 長期貸付金	2,528	2,498	△30
資産計	1,894,636	1,892,578	△2,058
(1) 支払手形及び買掛金	394,801	394,801	—
(2) 短期借入金	93,978	94,096	△118
(3) 未払法人税等	24,941	24,941	—
(4) 社債	190,000	193,479	△3,479
(5) 長期借入金	115,622	115,983	△361
負債計	819,342	823,300	△3,958
デリバティブ取引(*1)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	4,354	4,354	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	97	97	—
デリバティブ取引計	4,451	4,451	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	599,955	599,955	—
(2) 受取手形及び売掛金	585,137	585,137	—
(3) 電子記録債権	35,019	35,019	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 関連会社株式	4,879	2,483	△2,396
② その他有価証券	881,379	881,379	—
(5) 長期貸付金	2,083	2,067	△16
資産計	2,108,452	2,106,040	△2,412
(1) 支払手形及び買掛金	457,782	457,782	—
(2) 1年内償還予定の社債	50,000	50,205	△205
(3) 短期借入金	9,756	9,811	△55
(4) 未払法人税等	18,881	18,881	—
(5) 社債	190,000	192,704	△2,704
(6) 長期借入金	273,344	273,596	△252
負債計	999,763	1,002,979	△3,216
デリバティブ取引(*1)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	5,871	5,871	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	△496	△496	—
デリバティブ取引計	5,375	5,375	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、コマーシャル・ペーパー（CP）、マネー・マネジメント・ファンド及び譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。満期保有目的の債券は、所有していません。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を除く）、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (2) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。

- (6) 長期借入金（(3) 短期借入金に含まれている一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	19,211	19,180
関連会社株式	25,216	26,423

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	520,380	—	—	—
受取手形及び売掛金	486,722	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 政府保証債等	4,169	56,000	—	—
(2) 社債	15,000	23,000	—	—
(3) その他（CP）	81,775	—	—	—
その他（譲渡性預金、受益 証券）	187,000	10	47	—
長期貸付金	—	2,422	40	66
合計	1,295,046	81,432	87	66

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	599,955	—	—	—
受取手形及び売掛金	585,137	—	—	—
電子記録債権	35,019	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 政府保証債等	2,167	54,000	—	—
(2) 社債	13,000	5,000	—	—
(3) その他（CP）	66,185	—	—	—
その他（譲渡性預金、受益 証券）	215,006	4	45	—
長期貸付金	—	1,982	41	60
合計	1,516,469	60,986	86	60

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	367,139	151,501	215,638
	債券			
	政府保証債等	29,239	29,078	161
	社債	32,389	31,997	392
	その他	57	35	22
	小計	428,824	212,611	216,213
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	21,176	24,944	△3,768
	債券			
	政府保証債等	31,501	31,596	△95
	社債	5,961	5,995	△34
	その他	81,775	81,775	—
	その他	312,189	312,189	—
	小計	452,602	456,499	△3,897
合計		881,426	669,110	212,316

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,211百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	370,196	139,493	230,703
	債券			
	政府保証債等	56,679	56,346	333
	社債	18,134	17,994	140
	その他	56	39	17
	小計	445,065	213,872	231,193
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	29,196	36,415	△7,219
	債券			
	政府保証債等	165	167	△2
	その他	66,185	66,185	—
	その他	340,768	340,768	—
	小計	436,314	443,535	△7,221
合計		881,379	657,407	223,972

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,180百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	10,854	39	567
債券			
社債	2,006	498	—
その他	—	—	—
合計	12,860	537	567

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	55	1	—
債券			
社債	5,943	—	11
その他	—	—	—
合計	5,998	1	11

3. 減損処理を行った有価証券

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
その他有価証券	2	520

（注） なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	18,050	—	△52	△52
	台湾ドル	317	—	△5	△5
	タイバーツ	1,083	—	△18	△18
	フィリピンペソ	129	—	△3	△3
	インドルピー	1,037	—	△30	△30
	インドネシアルピア	1,180	—	△27	△27
	ユーロ	4,730	—	△213	△213
	豪ドル	4,395	—	△44	△44
	買建				
	米ドル	1,191	—	△76	△76
	タイバーツ	54	—	0	0
	スウェーデンクローネ	114	—	△2	△2
	フィリピンペソ	262	—	0	0
	円	714	—	△15	△15
	ハンガリーフォリント	4,700	—	154	154
	ユーロ	801	—	5	5
	チェココロナ	2,495	—	△19	△19

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引					
	受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨) 支払 米ドル	2,239	2,239	218	218	
	受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨) 支払 ユーロ	9,446	9,446	322	322	
	受取 円 (ヘッジ対象通貨) 支払 米ドル	441	441	98	98	
	受取 ユーロ (ヘッジ対象通貨) 支払 英ポンド	1,115	680	97	97	
	受取 米ドル 支払 韓国ウォン (ヘッジ対象通貨)	5,299	—	△144	△144	
	受取 米ドル 支払 中国元 (ヘッジ対象通貨)	20	—	△2	△2	
	受取 円 支払 タイバーツ (ヘッジ対象通貨)	236	236	5	5	
	受取 円 支払 マレーシアドル (ヘッジ対象通貨)	1,241	1,241	93	93	
	受取 円 支払 韓国ウォン (ヘッジ対象通貨)	3,604	3,604	929	929	
	受取 円 支払 英ポンド (ヘッジ対象通貨)	605	—	0	0	
	受取 円 支払 ユーロ (ヘッジ対象通貨)	21,929	20,934	3,147	3,147	
	受取 インドルピー 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨)	1,995	1,995	50	50	
	受取 英ポンド 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨)	632	—	△2	△2	
	受取 英ポンド 支払 円 (ヘッジ対象通貨)	1,400	—	△1	△1	
	受取 ユーロ 支払 スウェーデンクローネ (ヘッジ対象通貨)	377	—	△4	△4	
	受取 ユーロ 支払 ポーランドズウォティ (ヘッジ対象通貨)	231	—	6	6	
	通貨オプション取引					
	売建ブット ユーロ	1,058	—	2	2	
	買建コール ユーロ	1,058	—	△34	△34	
	合計		94,178	40,816	4,435	4,435

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	26,152	—	△727	△727
	台湾ドル	139	—	2	2
	タイバーツ	635	—	△4	△4
	フィリピンペソ	64	—	1	1
	マレーシアリングット	285	—	5	5
	インドルピー	933	—	13	13
	インドネシアルピア	479	—	△6	△6
	ユーロ	4,018	—	△226	△226
	豪ドル	613	—	△32	△32
	買建				
	米ドル	62	—	△0	△0
	スウェーデンクローネ	66	—	1	1
	円	598	—	△38	△38
	ハンガリーフォリント	3,724	—	△43	△43
	ユーロ	1,354	—	△38	△38
	チェココロナ	2,603	—	△31	△31

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引					
	受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨) 支払 米ドル	2,221	2,221	219	219	
	受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨) 支払 ユーロ	9,368	9,368	285	285	
	受取 円 (ヘッジ対象通貨) 支払 米ドル	1,428	1,208	3	3	
	受取 円 (ヘッジ対象通貨) 支払 ユーロ	1,637	1,637	26	26	
	受取 ユーロ (ヘッジ対象通貨) 支払 英ポンド	508	508	△37	△37	
	受取 米ドル 支払 韓国ウォン (ヘッジ対象通貨)	3,625	1,813	123	123	
	受取 米ドル 支払 インドルピー (ヘッジ対象通貨)	1,782	1,782	△215	△215	
	受取 米ドル 支払 インドネシアルピア (ヘッジ対象通貨)	364	—	1	1	
	受取 米ドル 支払 ユーロ (ヘッジ対象通貨)	30,634	30,634	1,701	1,701	
	受取 スウェーデンクローネ 支払 ユーロ (ヘッジ対象通貨)	251	—	4	4	
	受取 ポーランドズウォティ 支払 ユーロ (ヘッジ対象通貨)	220	—	0	0	
	受取 円 支払 タイバーツ (ヘッジ対象通貨)	229	—	4	4	
	受取 円 支払 マレーシアドル (ヘッジ対象通貨)	1,200	1,200	△58	△58	
	受取 円 支払 韓国ウォン (ヘッジ対象通貨)	8,767	2,014	736	736	
	受取 円 支払 ユーロ (ヘッジ対象通貨)	20,024	19,550	4,375	4,375	
	受取 英ポンド 支払 円 (ヘッジ対象通貨)	4,000	—	△8	△8	
	受取 ユーロ 支払 ポーランドズウォティ (ヘッジ対象通貨)	1,646	—	△26	△26	
	受取 ユーロ 支払 円 (ヘッジ対象通貨)	8,160	—	△10	△10	
	合計		137,789	71,935	6,000	6,000

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連
前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	9,019	—	△81	△81
合計		9,019	—	△81	△81

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	20,604	14,291	△129	△129
合計		20,604	14,291	△129	△129

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	営業債権	13,775	—	△139
	ユーロ	営業債権	6,079	—	△254
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	営業債権	206	—	△1
合計			20,060	—	△394

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	営業債権	13,876	—	△413
	ユーロ	営業債権	5,641	—	△280
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	営業債権	603	—	△21
合計			20,120	—	△714

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	大口定期預金及び社債	68,000	60,000	491
合計			68,000	60,000	491

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	長期借入金	51,000	51,000	(注)
	受取変動・支払固定	長期借入金	7,000	—	(注)
	受取固定・支払変動	長期借入金	17,000	17,000	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引				
	受取変動・支払固定 受取 円 (ヘッジ対 象通貨) 支払 米ドル	長期借入金	20,000	20,000	(注)
合計			95,000	88,000	—

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	大口定期預金及び社債	60,000	2,000	218
合計			60,000	2,000	218

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	長期借入金	51,000	51,000	(注)
	受取固定・支払変動	長期借入金	17,000	17,000	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引				
	受取変動・支払固定 受取 円 (ヘッジ対 象通貨) 支払 米ドル	長期借入金	72,108	72,108	(注)
合計			140,108	140,108	—

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び主たる連結子会社であるアスモ㈱については、設立時より退職一時金制度を採用し、当社については昭和57年10月1日より厚生年金基金を設立し、退職金の一部につき調整年金制度を採用し、平成14年10月1日より退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度へ移行しています。アスモ㈱については昭和61年4月1日より退職金の一部につき適格退職年金制度を採用し、平成15年10月1日より一部につき確定拠出年金制度へ移行しました。また、平成20年10月1日よりデンソーグループ企業年金制度に基金型企業年金制度を移行しました。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、一部の国内子会社は、複数事業主制度による総合型厚生年金制度に加入しています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月26日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	144,742	140,752
年金財政計算上の給付債務の額	165,585	163,336
差引額	△20,843	△22,584

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日） 21.04%

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日） 22.92%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金残高829百万円（前連結会計年度は782百万円の剰余金）及び過去勤務債務21,755百万円（前連結会計年度は21,625百万円）です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度590百万円、当連結会計年度618百万円費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△622,570	△615,452
(2) 年金資産	456,955	488,254
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△165,615	△127,198
(4) 未認識数理計算上の差異	72,556	46,185
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△27,540	△36,288
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	△120,599	△117,301
(7) 前払年金費用	63,458	72,634
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△184,057	△189,935

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1	24,698	24,919
(2) 利息費用	13,274	13,318
(3) 期待運用収益	△3,212	△4,934
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,888	23,456
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,037	△9,446
(6) 退職給付費用 ((1)～(5)の合計)	47,611	47,313
(7) 子会社退職給付制度移行時差異 (注) 2	2	△673
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	3,384	3,412
(9) 子会社年金関連費用 (注) 3	—	10,960
計	50,997	61,012

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。

2. 子会社の退職給付制度変更に伴い発生した損益です。

3. 海外子会社の年金基金で運用している確定給付年金の保険会社への移管に伴う追加支払コストです。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として0.5%	主として1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
主として10年

(5) 過去勤務債務の額の処理年数
主として10年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	213百万円	56百万円
販売費及び一般管理費	648百万円	173百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益	149百万円	162百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員 343名 当社子会社の 取締役等 97名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 364名 当社子会社の 取締役等 106名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 394名 当社子会社の 取締役等 104名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,270,000株	普通株式 1,342,000株	普通株式 1,720,000株
付与日	平成17年8月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 自 平成17年8月1日 至 平成19年6月30日	2年間 自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日	2年間 自 平成19年8月1日 至 平成21年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	同左	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社常務役員 29名 当社従業員等 418名 当社子会社の 取締役等 124名	当社取締役 11名 当社常務役員 30名 当社従業員等 441名 当社子会社の 取締役等 134名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,873,000株	普通株式 1,929,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年8月3日
権利確定条件	付与日（平成20年8月1日）以降、権利確定日（平成22年7月31日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	付与日（平成21年8月3日）以降、権利確定日（平成23年7月31日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	2年間 自 平成20年8月1日 至 平成22年7月31日	2年間 自 平成21年8月3日 至 平成23年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	同左

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	484,900	941,000	1,459,000	1,738,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	38,000	—	—	—
失効	446,900	88,000	77,000	86,000
未行使残	—	853,000	1,382,000	1,652,000

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,901,000
付与	—
失効	70,000
権利確定	1,831,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,831,000
権利行使	—
失効	22,000
未行使残	1,809,000

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,758	3,950	5,030	3,447
行使時平均株価 (円)	2,900	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	730	628	366

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,920
行使時平均株価 (円)	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	793

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数を見積り、これを反映させて権利確定数としています。なお、将来の失効数の見積りは、過去の権利確定日前の失効実績から失効見込比率を算出し、これをストック・オプション数に乗じる方法としています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	70,169	64,346
減価償却費	70,070	58,210
製品保証引当金	20,945	15,843
賞与引当金	19,774	19,032
税務上の繰越欠損金	13,157	13,154
その他	102,737	72,795
繰延税金資産小計	296,852	243,380
評価性引当額	△58,556	△31,453
繰延税金資産合計	238,296	211,927
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△82,885	△77,239
前払年金費用	△16,129	△17,744
その他	△21,418	△12,193
繰延税金負債計	△120,432	△107,176
繰延税金資産(負債)の純額	117,864	104,751

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	64,298	61,274
固定資産－繰延税金資産	62,715	51,020
流動負債－繰延税金負債	130	82
固定負債－繰延税金負債	9,019	7,461

なお、繰延税金負債（流動）の金額は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.89	39.89
(調整)		
外国源泉税	0.48	0.55
試験研究費控除	△2.23	△1.84
税効果を認識しない子会社の当期純損失等	0.59	△0.42
受取配当金益金不算入	△0.69	△0.87
海外子会社の税率差	△13.95	△10.75
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60	0.44
法定実効税率引下げによる繰延税金資産の取崩し	—	10.35
その他	0.24	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.93	37.51

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.89%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.31%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.94%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,071百万円減少し、その他有価証券評価差額金は10,869百万円、法人税等調整額は16,928百万円それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、豪亜地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、豪亜の各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・ヨーロッパ社が担当しています。豪亜（主にオーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国等）については、地理的近接度と拡大アジアにおける最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「豪亜」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しています。

のれんの償却額については、セグメントごとにのれん償却額と平成22年3月31日以前に発生しました負ののれん償却額を相殺しています。相殺後の金額がのれん償却額となる場合には、その金額をセグメント利益の計算に含めています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,548,201	528,868	389,584	604,651	3,071,304	60,156	3,131,460
(2) セグメント間の内部売上高	564,733	7,172	11,748	47,817	631,470	177	631,647
計	2,112,934	536,040	401,332	652,468	3,702,774	60,333	3,763,107
セグメント利益	63,388	25,364	10,929	83,021	182,702	6,473	189,175
セグメント資産	1,748,748	210,606	274,844	482,670	2,716,868	50,354	2,767,222
その他の項目							
減価償却費	147,025	17,172	12,624	19,785	196,606	1,992	198,598
のれんの償却額	—	—	61	—	61	—	61
持分法適用会社への投資額	32,273	3,077	280	5,727	41,357	—	41,357
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,496	9,099	12,135	22,820	139,550	5,537	145,087

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,639,962	504,075	373,214	579,752	3,097,003	57,627	3,154,630
(2) セグメント間の内部売上高	557,670	8,042	13,978	46,969	626,659	101	626,760
計	2,197,632	512,117	387,192	626,721	3,723,662	57,728	3,781,390
セグメント利益	83,866	8,771	6,379	59,491	158,507	3,169	161,676
セグメント資産	1,862,160	224,071	273,975	501,109	2,861,315	49,881	2,911,196
その他の項目							
減価償却費	139,484	14,622	11,268	19,056	184,430	2,237	186,667
のれんの償却額	—	—	—	67	67	—	67
持分法適用会社への投資額	34,895	2,749	234	6,632	44,510	—	44,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,054	12,195	18,667	38,225	172,141	7,210	179,351

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,702,774	3,723,662
「その他」の区分の売上高	60,333	57,728
セグメント間取引消去	△631,647	△626,760
連結財務諸表の売上高	3,131,460	3,154,630

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	182,702	158,507
「その他」の区分の利益	6,473	3,169
セグメント間取引消去	△844	△944
連結財務諸表の営業利益	188,331	160,732

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,716,868	2,861,315
「その他」の区分の資産	50,354	49,881
全社資産（注）	613,211	696,501
連結財務諸表の資産合計	3,380,433	3,607,697

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	196,606	184,430	1,992	2,237	—	—	198,598	186,667
のれん償却額	61	67	—	—	△61	△67	—	—
持分法適用会社への投資額	41,357	44,510	—	—	△422	△944	40,935	43,566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,550	172,141	5,537	7,210	—	—	145,087	179,351

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,506,681	447,746	1,177,033	3,131,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	豪亜	その他	合計
540,874	73,454	90,548	100,880	17,472	823,228

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	908,751	日本

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,596,106	438,083	1,120,441	3,154,630

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	豪亜	その他	合計
504,541	68,952	91,256	115,717	20,422	800,888

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	946,849	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	323	152	48	—	523

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
減損損失	183	—	—	—	—	—	183

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	豪亜	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	81	188	214	—	85	—	568
当期末残高	162	636	345	—	32	—	1,175

（注）「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	豪亜	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	151	318	153	49	147	—	818
当期末残高	263	444	140	85	104	—	1,036

（注）「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	豪亜	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	89	188	117	86	32	—	512
当期末残高	81	448	275	350	—	—	1,154

（注）「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	豪亜	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	130	310	140	19	104	—	703
当期末残高	133	134	—	67	—	—	334

（注）「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、「日本」セグメントにて子会社の自己株式取得により、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、4,048百万円です。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれていません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,050	自動車及び同部品等の製造・販売	直接 24.7 間接 0.2	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	各種自動車部品の販売	875,976	売掛金	65,967
									未収入金	1,776
							各種自動車部品の購入	24,821	買掛金	1,673
									未払費用	7

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・自動車部品の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しています。
- ・自動車部品の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,050	自動車及び同部品等の製造・販売	直接 24.7 間接 0.2	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	各種自動車部品の販売	936,305	売掛金	94,687
									電子記録債権	34,638
									未収入金	1,478
							各種自動車部品の購入	41,559	買掛金	5,957
									未払費用	5

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・自動車部品の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しています。
- ・自動車部品の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,435円14銭	2,492円92銭
1株当たり当期純利益金額	177円49銭	110円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,072,443	2,117,201
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	110,044	108,157
(うち新株予約権)	(3,462)	(3,530)
(うち少数株主持分)	(106,582)	(104,627)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,962,399	2,009,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	805,867	805,901

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	143,033	89,298
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	143,033	89,298
普通株式の期中平均株式数 (千株)	805,871	805,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (平成17年6月22日決議 4,849個 平成18年6月27日決議 9,410個 平成19年6月26日決議14,590個 平成20年6月25日決議17,380個 平成21年6月24日決議19,010個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権方式によるストックオプション (平成18年6月27日決議 8,530個 平成19年6月26日決議13,820個 平成20年6月25日決議16,520個 平成21年6月24日決議18,090個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)デンソー (当社)	第4回無担保社債	平成年月日 14.11.13	50,000	50,000 (50,000)	1.11	なし	平成年月日 24.9.20
	第5回無担保社債	平成年月日 21.3.3	100,000	100,000	1.37	なし	平成年月日 25.12.20
	第6回無担保社債	平成年月日 21.9.1	40,000	40,000	0.81	なし	平成年月日 26.6.20
	第7回無担保社債	平成年月日 23.6.16	—	50,000	0.55	なし	平成年月日 28.6.20
合計	—	—	190,000	240,000 (50,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,000	100,000	40,000	—	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,590	7,519	8.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	42,388	2,237	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	103	264	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	115,622	273,344	0.9	平成25年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	112	181	—	平成25年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	209,815	283,545	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	46,556	62,621	26,890	121,101
リース債務	146	16	8	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	630,201	1,409,146	2,214,389	3,154,630
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,497	39,318	90,143	163,483
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,582	23,283	36,366	89,298
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.20	28.89	45.12	110.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.20	25.69	16.23	65.68

- ② 平成23年7月、当社及び当社子会社のアスモ株式会社は、一部の自動車用部品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。
当社及びアスモ株式会社は、当局の捜査に全面的に協力しています。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373,276	465,154
受取手形	2,213	※4 2,385
売掛金	※1 265,421	※1 355,296
電子記録債権	—	※1 34,638
有価証券	277,668	302,575
商品及び製品	34,051	35,578
仕掛品	50,853	58,475
原材料及び貯蔵品	8,114	10,060
前渡金	※1 42,101	※1 52,721
前払費用	1,273	1,463
繰延税金資産	44,461	40,646
関係会社短期貸付金	22,949	56,546
未収入金	※1 49,233	※1 50,297
その他	3,777	2,110
貸倒引当金	△308	△464
流動資産合計	1,175,082	1,467,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	386,964	390,784
減価償却累計額	△299,994	△309,631
建物（純額）	86,970	81,153
構築物	63,584	63,894
減価償却累計額	△48,832	△50,139
構築物（純額）	14,752	13,755
機械及び装置	※2 1,243,849	※2 1,265,007
減価償却累計額	△1,105,880	△1,138,448
機械及び装置（純額）	137,969	126,559
車両運搬具	※2 10,749	※2 10,681
減価償却累計額	△9,264	△9,338
車両運搬具（純額）	1,485	1,343
工具、器具及び備品	※2 284,368	※2 288,534
減価償却累計額	△263,297	△269,561
工具、器具及び備品（純額）	21,071	18,973
土地	※2 108,434	108,418
建設仮勘定	30,035	21,480
有形固定資産合計	400,716	371,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	33	25
借地権	169	169
商標権	10	8
ソフトウェア	9,566	7,477
その他	1,437	1,251
無形固定資産合計	11,215	8,930
投資その他の資産		
投資有価証券	289,262	266,433
関係会社株式	545,316	593,050
出資金	2,685	2,639
関係会社出資金	48,011	35,024
長期貸付金	287	214
従業員に対する長期貸付金	1,779	1,395
関係会社長期貸付金	46,745	40,464
繰延税金資産	48,768	38,646
前払年金費用	60,687	70,742
その他	3,997	3,447
貸倒引当金	△111	△83
投資その他の資産合計	1,047,426	1,051,971
固定資産合計	1,459,357	1,432,582
資産合計	2,634,439	2,900,062
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,014	—
買掛金	※1 310,375	※1 392,449
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	41,500	2,000
未払金	14,944	18,806
未払費用	62,492	60,713
未払法人税等	12,275	5,999
前受金	2,039	710
預り金	6,590	9,038
関係会社預り金	114,135	104,560
賞与引当金	33,630	34,525
役員賞与引当金	249	250
製品保証引当金	39,322	40,509
設備関係支払手形	24	—
その他	441	2,269
流動負債合計	640,030	721,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	112,500	232,608
関係会社長期借入金	1,993	1,970
退職給付引当金	144,953	150,036
役員退職慰労引当金	547	533
その他	7,216	7,676
固定負債合計	457,209	582,823
負債合計	1,097,239	1,304,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金		
資本準備金	265,985	265,985
その他資本剰余金	572	580
資本剰余金合計	266,557	266,565
利益剰余金		
利益準備金	43,274	43,274
その他利益剰余金		
特別償却準備金	89	35
固定資産圧縮積立金	227	246
別途積立金	896,390	896,390
繰越利益剰余金	209,545	250,866
利益剰余金合計	1,149,525	1,190,811
自己株式	△198,569	△198,483
株主資本合計	1,404,970	1,446,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,709	145,828
繰延ヘッジ損益	59	△297
評価・換算差額等合計	128,768	145,531
新株予約権	3,462	3,530
純資産合計	1,537,200	1,595,411
負債純資産合計	2,634,439	2,900,062

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	※2 1,945,667	※2 2,031,561
売上原価		
製品期首たな卸高	33,796	34,051
当期製品製造原価	※2, ※4 1,770,264	※2, ※4 1,846,014
合計	1,804,060	1,880,065
製品期末たな卸高	34,051	35,578
製品売上原価	※1 1,770,009	※1 1,844,487
売上総利益	175,658	187,074
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,506	6,191
荷造運搬費	15,018	16,087
返品差損費	834	1,488
給料及び賞与	28,094	28,905
賞与引当金繰入額	4,134	4,241
役員賞与引当金繰入額	249	250
退職給付費用	11,688	10,914
役員退職慰労引当金繰入額	22	—
福利厚生費	4,898	5,307
業務委託費	21,434	24,463
製品保証引当金繰入額	17,687	14,483
減価償却費	5,811	5,827
貸倒引当金繰入額	—	149
特許関連費	2,412	2,741
開発・試作費	3,767	5,582
その他	17,297	8,536
販売費及び一般管理費合計	※4 139,851	※4 135,164
営業利益	35,807	51,910
営業外収益		
受取利息	1,334	1,559
有価証券利息	1,179	1,031
受取配当金	※2 46,563	※2 51,124
固定資産賃貸料	5,023	5,876
為替差益	6,865	7,397
その他	3,980	3,521
営業外収益合計	64,944	70,508
営業外費用		
支払利息	1,213	1,406
社債利息	1,958	2,154
固定資産賃貸費用	636	1,134
固定資産除売却損	※3 2,957	※3 2,573
寄付金	483	252
その他	1,153	927
営業外費用合計	8,400	8,446
経常利益	92,351	113,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	96	—
固定資産売却益	※5 39	—
関係会社株式売却益	—	※6 2,883
関係会社出資金売却益	—	※7 2,693
特別利益合計	135	5,576
特別損失		
投資有価証券評価損	2	519
関係会社株式評価損	173	—
独禁法関連損失	—	※8 6,142
特別損失合計	175	6,661
税引前当期純利益	92,311	112,887
法人税、住民税及び事業税	18,430	13,965
法人税等調整額	1,107	19,758
法人税等合計	19,537	33,723
当期純利益	72,774	79,164

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,140,295	63.9	1,207,592	64.9
II 労務費		339,891	19.1	349,874	18.8
III 経費		302,681	17.0	303,544	16.3
(うち減価償却費)		(101,195)		(95,262)	
当期総製造費用		1,782,867	100.0	1,861,010	100.0
期首仕掛品たな卸高		44,854		50,853	
合計		1,827,721		1,911,863	
期末仕掛品たな卸高		50,853		58,475	
固定資産振替高		6,604		7,374	
当期製品製造原価		1,770,264		1,846,014	

(原価計算の方法)

当社の採用する原価計算の方法は工程別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末に原価差額の調整を行っています。ただし自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	187,457	187,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	187,457	187,457
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	265,985	265,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265,985	265,985
その他資本剰余金		
当期首残高	566	572
当期変動額		
自己株式の処分	6	8
当期変動額合計	6	8
当期末残高	572	580
資本剰余金合計		
当期首残高	266,551	266,557
当期変動額		
自己株式の処分	6	8
当期変動額合計	6	8
当期末残高	266,557	266,565
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	43,274	43,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,274	43,274
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	134	89
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△45	△54
当期変動額合計	△45	△54
当期末残高	89	35
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	223	227
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4	19
当期変動額合計	4	19
当期末残高	227	246

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	896,390	896,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	896,390	896,390
繰越利益剰余金		
当期首残高	165,743	209,545
当期変動額		
剰余金の配当	△29,013	△37,878
特別償却準備金の取崩	45	54
固定資産圧縮積立金の積立	△4	△19
当期純利益	72,774	79,164
当期変動額合計	43,802	41,321
当期末残高	209,545	250,866
利益剰余金合計		
当期首残高	1,105,764	1,149,525
当期変動額		
剰余金の配当	△29,013	△37,878
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	72,774	79,164
当期変動額合計	43,761	41,286
当期末残高	1,149,525	1,190,811
自己株式		
当期首残高	△198,483	△198,569
当期変動額		
自己株式の取得	△165	△12
自己株式の処分	79	98
当期変動額合計	△86	86
当期末残高	△198,569	△198,483
株主資本合計		
当期首残高	1,361,289	1,404,970
当期変動額		
剰余金の配当	△29,013	△37,878
当期純利益	72,774	79,164
自己株式の取得	△165	△12
自己株式の処分	85	106
当期変動額合計	43,681	41,380
当期末残高	1,404,970	1,446,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	153,595	128,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,886	17,119
当期変動額合計	△24,886	17,119
当期末残高	128,709	145,828
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	162	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	△356
当期変動額合計	△103	△356
当期末残高	59	△297
評価・換算差額等合計		
当期首残高	153,757	128,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,989	16,763
当期変動額合計	△24,989	16,763
当期末残高	128,768	145,531
新株予約権		
当期首残高	2,750	3,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	712	68
当期変動額合計	712	68
当期末残高	3,462	3,530
純資産合計		
当期首残高	1,517,796	1,537,200
当期変動額		
剰余金の配当	△29,013	△37,878
当期純利益	72,774	79,164
自己株式の取得	△165	△12
自己株式の処分	85	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,277	16,831
当期変動額合計	19,404	58,211
当期末残高	1,537,200	1,595,411

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法により評価しています。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。
時価のないもの
移動平均法による原価法により評価しています。
2. デリバティブの評価基準
時価法により評価しています。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用しています。
建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、法人税法に定める耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。機械及び装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、法人税法に定める耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。その他の有形固定資産については、法人税法に定める耐用年数を適用しています。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいています。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

- (4) 製品保証引当金
製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

- ① 金利スワップ、通貨オプション取引及び外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しています。
また、金利スワップのうち特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。
- ② 通貨スワップ及び為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① 金融資産(大口定期預金等)及び負債(社債及び借入金)から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。
- ② 売上債権に係る外貨建金銭債権及び外貨建予定取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。
- ③ 貸付債権、借入債務等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。

(3) ヘッジ方針

- ① 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。
- ② デリバティブ取引の方針及び実施内容については毎期初に取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については社内管理規程に基づいて実施しています。
- ③ デリバティブ取引については、信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
また、通貨オプション取引については、比率分析による事前テストを毎期初に、また比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。
さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	132,435百万円	167,387百万円
電子記録債権	一百万円	34,638百万円
前渡金	22,878百万円	32,317百万円
未収入金	44,375百万円	44,144百万円
支払手形	6,507百万円	一百万円
買掛金	171,097百万円	218,250百万円

※2 圧縮記帳額

(1) 国庫補助金の交付による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	6百万円	4百万円

(2) 有形固定資産に係る国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	176百万円	179百万円

(3) 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	6百万円	一百万円

3 偶発債務

(1) 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	0百万円	一百万円

(2) 関係会社の金融機関借入金等に対し当社が行っている債務保証額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
デンソー・ヨーロッパ(株)	(EUR)125,000,000 14,884百万円	(EUR)一 一百万円

※4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	27百万円

5 その他

平成24年1月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,995百万円	1,673百万円

- ※2 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,472,665百万円	1,532,334百万円
仕入高	699,066百万円	739,737百万円
受取配当金	42,861百万円	47,311百万円

- ※3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う除売却損です。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	2,589百万円	2,022百万円
工具、器具及び備品	245百万円	195百万円
建物、構築物 他	123百万円	356百万円
計	2,957百万円	2,573百万円

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	234,923百万円	241,027百万円

- ※5 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	24百万円	－百万円
建物 他	15百万円	－百万円
計	39百万円	－百万円

- ※6 関係会社株式売却益

関係会社株式売却益2,883百万円は、関係会社との取引に係るものです。

- ※7 関係会社出資金売却益

関係会社出資金売却益2,693百万円は、関係会社との取引に係るものです。

- ※8 独禁法関連損失

一部自動車部品について米国独占禁止法違反に関する、米国司法省との合意に基づく罰金です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	78,134,949	65,387	31,297	78,169,039
合計	78,134,949	65,387	31,297	78,169,039

- (注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加65,387株です。
2. 自己株式数の減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少27,700株及び単元未満株式の買い増し請求による減少3,597株です。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	78,169,039	4,438	38,647	78,134,830
合計	78,169,039	4,438	38,647	78,134,830

- (注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加4,438株です。
2. 自己株式数の減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少38,000株及び単元未満株式の買い増し請求による減少647株です。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	463	387	—	76
ソフトウェア	662	452	—	210
合計	1,125	839	—	286

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	132	118	—	14
ソフトウェア	660	583	—	77
合計	792	701	—	91

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	196	91
1年超	91	—
計	286	91
リース資産減損勘定の残高	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
その割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	358	204
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	358	204
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	163	172
1年超	371	242
計	534	414

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,300	1,591	291
関連会社株式	2,012	1,552	△460
合計	3,312	3,143	△169

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,300	1,061	△239
関連会社株式	2,945	2,483	△462
合計	4,245	3,544	△701

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	334,505	367,529
関連会社株式	10,925	10,992

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	57,882	47,948
退職給付引当金	57,822	52,711
賞与引当金	13,415	12,881
関係会社株式	23,848	14,876
製品保証引当金	15,685	15,053
その他	51,775	49,359
繰延税金資産小計	220,427	192,828
評価性引当額	△23,121	△13,955
繰延税金資産合計	197,306	178,873
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△82,413	△76,808
前払年金費用	△15,881	△17,193
その他	△5,783	△5,580
繰延税金負債合計	△104,077	△99,581
繰延税金資産の純額	93,229	79,292

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.89	39.89
(調整)		
受取配当金益金不算入	△18.06	△16.41
評価性引当額	0.03	△6.37
試験研究費控除	△5.11	△2.66
外国源泉税	1.11	△1.07
法定実効税率引下げによる繰延税金資産の取崩し	—	14.05
独占禁止法課徴金	—	2.17
更正通知受領に伴う納付税額	1.29	—
その他	2.01	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.16	29.87

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.89%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.31%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.94%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,008百万円減少し、その他有価証券評価差額金は10,869百万円、法人税等調整額は15,864百万円それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,903円14銭	1,975円20銭
1株当たり当期純利益金額	90円30銭	98円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,537,200	1,595,411
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,462	3,530
(うち新株予約権)	(3,462)	(3,530)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,533,738	1,591,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	805,900	805,934

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	72,774	79,164
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	72,774	79,164
普通株式の期中平均株式数 (千株)	805,904	805,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (平成17年 6月22日決議 4,849個 平成18年 6月27日決議 9,410個 平成19年 6月26日決議14,590個 平成20年 6月25日決議17,380個 平成21年 6月24日決議19,010個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権方式によるストックオプション (平成18年 6月27日決議 8,530個 平成19年 6月26日決議13,820個 平成20年 6月25日決議16,520個 平成21年 6月24日決議18,090個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱豊田自動織機	29,647,895	74,001
		㈱ジェイテクト	18,371,467	18,206
		本田技研工業㈱	4,399,050	13,835
		東和不動産㈱	3,040,000	13,736
		㈱東海理化電機製作所	8,839,773	12,544
		トヨタ紡織㈱	10,192,100	9,947
		㈱小糸製作所	6,689,000	8,957
		アイシン精機㈱	2,964,922	8,616
		スズキ㈱	3,912,074	7,734
		愛三工業㈱	5,500,000	4,807
		KDDI ㈱	8,593	4,606
		大同特殊鋼㈱	8,000,000	4,584
		豊田通商㈱	2,143,334	3,612
		日野自動車㈱	4,013,000	2,400
		ダイハツ工業㈱	1,419,000	2,151
		イビデン㈱	887,000	1,878
その他95銘柄			39,306,229	15,074
計			149,333,437	206,688

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	普通社債（8銘柄）	10,000	10,053
		円貨建外国債券（3銘柄）	3,000	3,007
		政府保証債券（2銘柄）	2,000	2,007
		小計	15,000	15,067
投資有価証券	その他有価証券	国債（20銘柄）	52,000	52,654
		普通社債（4銘柄）	5,000	5,074
		政府保証債券（2銘柄）	2,000	2,017
		小計	59,000	59,745
計			74,000	74,812

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	—	215,000
		証券投資信託受益証券（2銘柄）	72,507,676,984	72,508
計			72,507,676,984	287,508

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	386,964	5,427	1,607	390,784	309,631	11,000	81,153
構築物	63,584	913	603	63,894	50,139	1,858	13,755
機械及び装置	1,243,849	67,818	46,660	1,265,007	1,138,448	72,628	126,559
車両運搬具	10,749	668	736	10,681	9,338	750	1,343
工具、器具及び備品	284,368	14,936	10,770	288,534	269,561	15,987	18,973
土地	108,434	53	69	108,418	—	—	108,418
建設仮勘定	30,035	585	9,140	21,480	—	—	21,480
有形固定資産計	2,127,983	90,400	69,585	2,148,798	1,777,117	102,223	371,681
無形固定資産							
特許権	—	—	—	107	82	11	25
借地権	—	—	—	169	—	—	169
商標権	—	—	—	26	18	2	8
ソフトウェア	—	—	—	21,417	13,940	3,874	7,477
その他	—	—	—	1,686	435	49	1,251
無形固定資産計	—	—	—	23,405	14,475	3,936	8,930
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	産業機械	5,815百万円
	検査試験装置	23,692
	工作機械	19,295
	工場付帯設備他	19,016
計		67,818百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	除却	16,744百万円
	売却他	29,916
計		46,660百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	419	503	20	355	547
賞与引当金	33,630	34,525	33,630	—	34,525
役員賞与引当金	249	250	249	—	250
製品保証引当金	39,322	18,132	13,296	3,649	40,509
役員退職慰労引当金	547	—	14	—	533

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものです。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、将来発生すると見込まれる製品保証費用の見直しによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
普通預金	4,638
当座預金	9
別段預金	4
定期預金	460,500
小計	465,151
合計	465,154

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤンマー(株)	1,021
コマツカミンズエンジン(株)	280
(株)IHIターボ	225
(株)城南製作所	210
SHANGHAI DONGSONG INTERNATIONAL TRADING CO., LTD	195
その他	454
合計	2,385

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	27
4月	787
5月	481
6月	634
7月	374
8月	54
9月	28
合計	2,385

c. 電子記録債権

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	34,638
合計	34,638

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	15,832
5月	18,806
合計	34,638

d. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	94,687
ダイハツ工業(株)	31,975
(株)ジェイテクト	21,712
富士重工業(株)	14,881
スズキ(株)	12,697
その他	179,344
合計	355,296

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	265,421
当期発生額(百万円)	2,105,854
当期回収額(百万円)	2,015,979
期末残高(百万円)	355,296
回収率(%)	85.0
滞留日数(日)	53.9

(注) 1. 回収率の計算方法は、

$$\frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100 \text{です。}$$

2. 滞留日数の計算方法は、

$$\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生額} \div 366} \text{です。}$$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれています。

e. たな卸資産

イ. 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
自動車部品	33,942
その他	1,636
合計	35,578

ロ. 仕掛品

区分	金額(百万円)
一般製造工程仕掛	43,655
試作工程仕掛	2,771
工機工程仕掛	4,125
その他	7,924
合計	58,475

ハ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
素材	3,298
その他	1,042
小計	4,340
貯蔵品	
用度品	60
消耗性工具	1
保全予備部品	5,659
小計	5,720
合計	10,060

② 投資その他の資産

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	210,285
デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株)	186,607
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	73,520
デンソー・インターナショナル・アジア(株) (シンガポール)	21,685
(株)デンソー北九州製作所	12,010
その他	88,943
合計	593,050

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー財經センター	112,449
アスモ(株)	28,785
(株)豊田自動織機	19,871
アンデン(株)	12,514
豊田通商(株)	11,189
その他	207,641
合計	392,449

④ 固定負債

a. 社債

銘柄	金額(百万円)
第5回無担保社債	100,000
第6回無担保社債	40,000
第7回無担保社債	50,000
合計	190,000

b. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行シンジケートローン	45,200
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
(株)北海道銀行	20,000
愛知県信用農業協同組合連合会	10,000
(株)みずほコーポレート銀行	10,000
(株)京都銀行	10,000
住友信託銀行(株)	10,000
(株)百五銀行	10,000
富国生命保険相互会社	10,000
三菱UFJ信託銀行(株)	9,908
その他	77,500
合計	232,608

(注) 1. (株)三菱東京UFJ銀行シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする12社によるもの(32,200百万円)及び4社によるもの(13,000百万円)です。

2. 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を三井住友信託銀行(株)に変更しています。

c. 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	501,922
年金資産	△419,045
未認識数理計算上の差異	△39,550
未認識過去勤務債務	35,967
貸借対照表計上額純額	79,294
前払年金費用	△70,742
退職給付引当金	150,036

(3) 【その他】

平成23年7月、当社は、一部の自動車用部品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、当局の捜査に全面的に協力しています。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞及び中日新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
平成23年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
平成23年8月9日関東財務局長に提出
第89期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
平成23年11月11日関東財務局長に提出
第89期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出
平成23年6月23日に提出した臨時報告書の訂正報告書です。

(6) 訂正発行登録書

平成23年4月28日関東財務局長に提出
平成23年6月23日関東財務局長に提出
平成23年6月27日関東財務局長に提出
平成23年8月9日関東財務局長に提出
平成23年11月11日関東財務局長に提出
平成24年2月14日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

平成23年6月10日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デンソーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デンソーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。